

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年7月1日
(第65期) 至 平成23年6月30日

株式会社ゼロ

神奈川県川崎市幸区堀川町580番地ソリッドスクエア西館6階

(E04230)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	15
第3 設備の状況	18
1. 設備投資等の概要	18
2. 主要な設備の状況	18
3. 設備の新設、除却等の計画	20
第4 提出会社の状況	21
1. 株式等の状況	21
2. 自己株式の取得等の状況	25
3. 配当政策	26
4. 株価の推移	26
5. 役員の状況	27
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	30
第5 経理の状況	36
1. 連結財務諸表等	37
(1) 連結財務諸表	37
(2) その他	77
2. 財務諸表等	78
(1) 財務諸表	78
(2) 主な資産及び負債の内容	98
(3) その他	101
第6 提出会社の株式事務の概要	102
第7 提出会社の参考情報	103
1. 提出会社の親会社等の情報	103
2. その他の参考情報	103
第二部 提出会社の保証会社等の情報	104

[監査報告書]

[確認書]

[内部統制報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年9月29日
【事業年度】	第65期（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社ゼロ
【英訳名】	ZERO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩下 世志
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地ソリッドスクエア西館6階
【電話番号】	044（520）0106
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 北村 竹朗
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地ソリッドスクエア西館6階
【電話番号】	044（520）0106
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 北村 竹朗
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月
売上高 (百万円)	54,177	55,910	51,599	51,794	52,683
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	1,107	1,527	△457	724	1,292
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	660	787	△715	197	461
包括利益 (百万円)	—	—	—	—	447
純資産額 (百万円)	11,593	12,243	11,342	11,453	11,799
総資産額 (百万円)	28,190	27,667	31,936	32,366	31,037
1株当たり純資産額 (円)	671.25	706.21	662.34	670.07	690.31
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	37.94	45.67	△41.58	11.56	27.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	37.61	45.28	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.0	44.0	35.4	35.4	38.0
自己資本利益率 (%)	5.8	6.6	△6.1	1.7	4.0
株価収益率 (倍)	10.7	7.6	—	16.0	7.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	939	1,466	△285	1,305	1,254
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	180	781	△4,935	△1,135	△204
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△890	△1,296	4,292	93	△1,578
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	4,971	5,923	4,994	5,258	4,729
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	1,436 (1,288)	1,422 (1,211)	1,751 (3,452)	1,715 (3,412)	1,649 (3,543)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第64期及び第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第63期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月
売上高 (百万円)	48,792	50,306	42,926	40,688	40,931
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	919	1,379	△656	394	901
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	750	842	△595	109	363
資本金 (百万円)	3,390	3,390	3,390	3,390	3,390
発行済株式総数 (千株)	17,560	17,560	17,560	17,560	17,560
純資産額 (百万円)	10,513	11,185	10,459	10,500	10,723
総資産額 (百万円)	24,447	24,194	26,381	26,700	25,492
1株当たり純資産額 (円)	609.95	648.95	611.91	614.34	627.38
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	8.00 (4.00)	9.10 (4.00)	— (—)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△) (円)	43.14	48.90	△34.65	6.43	21.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	42.77	48.48	—	—	—
自己資本比率 (%)	43.0	46.2	39.6	39.3	42.1
自己資本利益率 (%)	7.3	7.8	△5.5	1.0	3.4
株価収益率 (倍)	9.4	7.1	—	28.8	9.4
配当性向 (%)	18.5	18.6	—	124.4	37.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	936 (476)	931 (468)	960 (256)	879 (119)	857 (95)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 第64期及び第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第63期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和36年10月	神奈川県横浜市鶴見区生麦町字明神前2036番地に、日産自動車株式会社の全額出資により、日産自動車の新車を全国販売会社へ輸送する専門会社として、日産陸送株式会社（資本金30百万円）の商号で設立
昭和36年11月	輸送拠点として平塚・京都・九州各営業所を開設
昭和36年12月	昭和35年3月に日産自動車の新車輸送会社として設立された弘和陸送株式会社（現在当社に吸収合併）に資本参加
昭和43年4月	輸送業務の拡大を目的にプリンス輸送株式会社を合併
昭和43年10月	神奈川県高座郡寒川町に寒川工場を開設し、整備事業を開始
昭和51年7月	当社の出資により九州地区の輸送力強化のため、九州弘和陸送株式会社（現 連結子会社 株式会社ゼロ九州）を設立
昭和52年6月	マイカー・中古車輸送事業を開始
昭和52年11月	当社の下請けを目的に株式会社ホンモクトランスポート（現 連結子会社 株式会社ゼロ・トランス）を設立
昭和55年12月	本社を横浜市鶴見区鶴見中央四丁目9番11号に移転
昭和56年8月	輸送力の集約と業務効率向上を目的に株式会社ホンモクトランスポートが湘南弘和サービス株式会社と合併し、商号をトランスポート弘和株式会社（現 連結子会社 株式会社ゼロ・トランス）に変更
昭和60年12月	輸入車輸送事業を開始
平成3年5月	カーセレクション（中古車入札会）事業を開始
平成13年5月	マネジメント・バイ・アウト（MBO）により日産自動車株式会社から独立 商号を日産陸送株式会社より株式会社ゼロに変更
平成13年7月	弘和陸送株式会社が商号を株式会社ゼロ弘和（現在当社に吸収合併）に変更
平成13年8月	トランスポート弘和株式会社が商号を株式会社ゼロ・トランス（現 連結子会社）に変更
平成13年11月	九州弘和陸送株式会社が商号を株式会社ゼロ九州（現 連結子会社）に変更
平成15年7月	株式会社ゼロ弘和を業務効率の向上のため当社に吸収合併
平成16年8月	中国で新車輸送の合弁会社（陸友物流有限公司）を設立
平成16年9月	車両輸送関連業務の拡大を目的に荏田港海陸運送株式会社の全株式を三井鉱山株式会社から買い取り、子会社化
平成17年1月	車両輸送業務の拡大を目的に株式会社ティービーエムの全株式を株式会社東日カーライフグループから買い取り、子会社化
平成17年8月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
平成18年4月	株式会社フルキャストと合併でドライバー専門人材派遣の株式会社フルキャストドライブを設立、子会社化
平成18年4月	一般貨物輸送業務の拡大を目的に株式会社九倉の全株式を取得、子会社化
平成19年5月	本社を現在地の川崎市幸区堀川町580番地ソリッドスクエア西館6階に移転
平成20年10月	ドライバーを中心としたヒューマンリソース（人材の活用）事業の拡大を目的に株式会社ドライバースタッフ及び株式会社ジャパン・リリーフの全株式を取得、子会社化
平成20年11月	車両輸送業務の拡大を目的に株式会社日産静岡ワークネットの全株式を取得、子会社化
平成21年9月	車両輸送業務の拡大を目的にエヌ・ピー・エフ・サービス株式会社の全株式を取得、子会社化
平成21年9月	車両輸送の基地と貨物の配送倉庫が一体となった業界初の複合施設が川崎市川崎区に竣工
平成22年9月	株式会社フルキャストドライブの株式を追加取得、完全子会社化。商号を株式会社ゼロドライブスタッフへ変更
平成22年11月	中国で中古車関連事業を展開するため香港に合弁会社（八菱有限公司）を設立
平成23年4月	経営管理体制の一元化による効率化と営業基盤の強化を目的に株式会社ジャパン・リリーフが株式会社ゼロドライブスタッフを吸収合併
平成23年6月	車両輸送業務の拡大を目的にオートキャリー株式会社の全株式を取得、子会社化

3 【事業の内容】

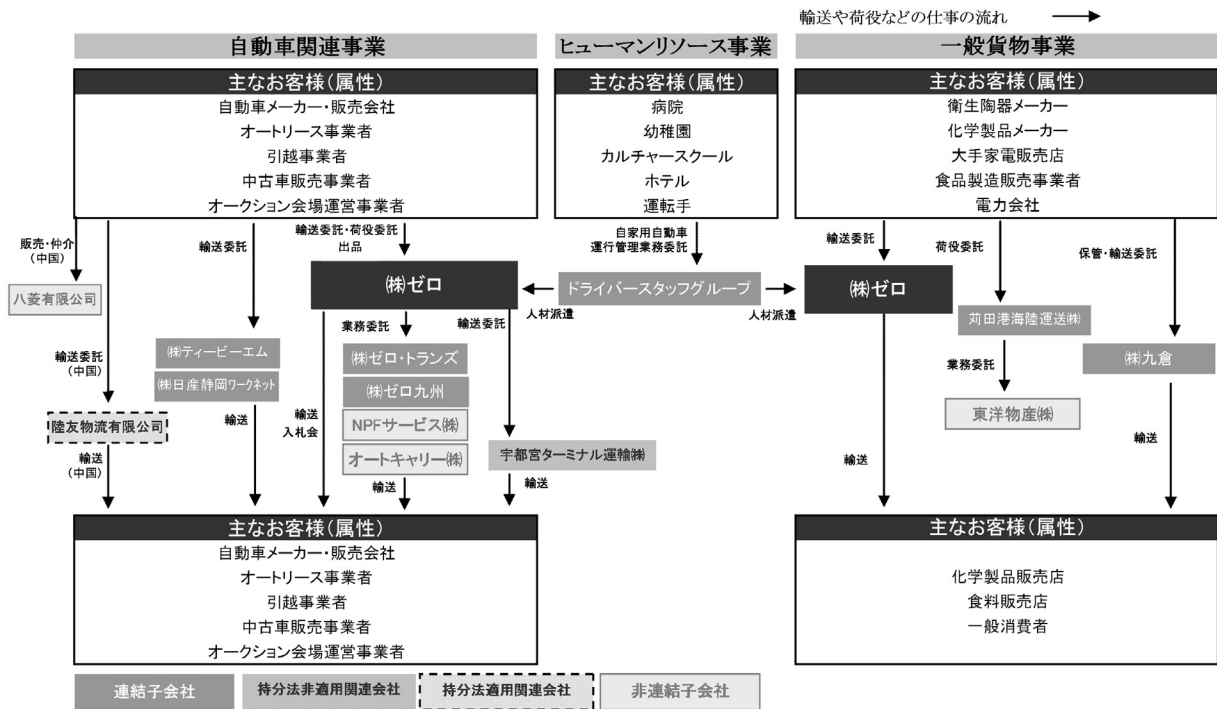
当社グループは、当社及び子会社13社と関連会社2社で構成され、自動車関連事業、一般貨物事業、ヒューマンリソース事業を主たる業務としております。

当グループの事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

セグメント	会社
自動車関連事業	(株)ゼロ、(株)ゼロ・トランズ、(株)ゼロ九州、 (株)ティービーエム、オートキャリー(株)、 (株)日産静岡ワークネット、陸友物流有限公司、 宇都宮ターミナル運輸(株)、エヌ・ピー・エフ・サービス(株)、 三菱有限公司
一般貨物事業	(株)ゼロ、荻田港海陸運送(株)、(株)九倉、東洋物産(株)
ヒューマンリソース事業	(株)ドライバースタッフ、(株)ジャパン・リリーフ、 (株)アシストワーク

《事業系統図》

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

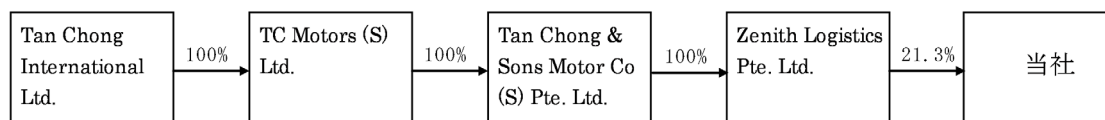
名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社 ゼロ・トランズ	川崎市 幸区	15	自動車関連事業	100.0	当社から業務を受託しております。 また当社から建物等の設備の賃借、役員 兼務があります。
株式会社 ゼロ九州	福岡市 東区	10	自動車関連事業	100.0	当社から業務を受託しております。 また当社から建物等の設備の賃借、役員 兼務があります。
苅田港海陸運送 株式会社	福岡県 京都郡	39	一般貨物事業	100.0	当社から役員兼務があります。
株式会社 ティービーエム	埼玉県 朝霞市	10	自動車関連事業	100.0	当社から業務を受託しております。 また当社から運転資金の借入れ、車両 運搬具の賃借、役員兼務があります。
株式会社九倉	北九州市 門司区	60	一般貨物事業	100.0	当社から業務を受託しております。 また当社から役員兼務があります。
株式会社 ドライバースタッフ	大阪市 西区	303	ヒューマンリソース 事業	100.0	当社から役員兼務があります。
株式会社 ジャパン・リリーフ	東京都 千代田区	83	ヒューマンリソース 事業	100.0	当社から業務を受託しております。 また、当社から運転資金の借入れ、 役員兼務があります。
株式会社 日産静岡ワークネット	静岡市 駿河区	10	自動車関連事業	100.0	当社から業務を受託しております。 また当社から役員兼務があります。
(持分法適用関連会社) 陸友物流(北京)有限公司	中国 北京市	250 (万米国 ドル)	自動車関連事業	25.0	当社から役員兼務があります。
(その他の関係会社) Zenith Logistics Pte. Ltd.	シンガポール	350 (千シンガポ ールドル)	持株会社	被所有 21.3	(注) 2を参照願います。
Tan Chong & Sons Motor Co (S) Pte. Ltd.	シンガポール	200,000 (千シンガポ ールドル)	シンガポールでの 自動車輸入販売	被所有 21.3 (21.3)	(注) 2を参照願います。
TC Motors (S) Ltd.	シンガポール	240,410 (千香港ドル)	持株会社	被所有 21.3 (21.3)	(注) 2を参照願います。
Tan Chong International Ltd.	シンガポール	1,006,655 (千香港ドル)	Tan Chong Internationalグループ 子会社の統括	被所有 21.3 (21.3)	(注) 2を参照願います。

(注) 1. 連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 平成16年8月に当社の筆頭株主となったZenith Logistics Pte. Ltd.はシンガポール企業Tan Chong International(香港証券取引所に上場)の関連会社であります。Tan Chong Internationalグループは、子会社8社及び系列会社59社(平成22年12月末現在)により構成され、シンガポール、香港、中国、タイにおいて主に自動車、産業機械、不動産、金融などの領域で事業展開を行い、2010年度(平成22年1月～12月)における連結売上高は約644億円(62億香港ドル/平成23年6月30日換算レートを適用)となっております。

また、Tan Chong International社会長で、Zenith Logistics社代表取締役であるタン・エンスン氏を平成16年9月に当社の非常勤取締役として招聘いたしました。氏の高いマネジメント能力とセンスによる意見、コメントの提供を受けることは当社にとって有益であり、又当社のASEAN地域進出の際には同氏の意見を参考にしたいと思っております。

3. 議決権の所有又は被所有割合の()内は、間接被所有で内数であります。なお、上記のその他の関係会社の状況について系統図を示すと、次のとおりであります。なお、有価証券報告書提出日(平成23年9月29日)現在において、当社と下記のTan Chong International 4社との取引実績はありません。



4. 株式会社ジャパン・リリーフについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	6,797百万円
	(2) 経常利益	288百万円
	(3) 当期純利益	236百万円
	(4) 純資産額	663百万円
	(5) 総資産額	2,747百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
自動車関連	1,133	(736)
一般貨物	203	(46)
ヒューマンリソース	265	(2,761)
全社（共通）	48	(0)
合計	1,649	(3,543)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
857 (95)	42.6	10.8	5,772,703

- (注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

ゼロ労働組合が結成されており、平成23年6月30日現在における組合員数は665名（男性571名、女性94名）であります。なお、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度（以下、当期という。）におけるわが国経済は、新興国向け輸出の増加や政府主導による大規模な経済対策等を背景とした個人消費の持ち直しの動きが見られたものの、「東日本大震災」による社会インフラやサプライチェーンへの深刻な被害に加え、「福島原発事故」による放射能汚染への不安、電力供給不足や風評被害などにより、先行きを見通せない状況となっております。

自動車業界においては、年度前半エコカー補助金やエコカー減税により、新車市場は好調に推移しておりましたが、それ以降はエコカー補助金の終了に伴う需要の減衰に加え、大震災の影響により各自動車メーカーはサプライチェーンが寸断され、生産休止/生産調整により大幅な減産となりました。その結果、当期における国内新車の販売台数は前連結会計年度（以下、前期という。）比83.1%（日本自動車工業会統計データ）と大幅な減少となりました。一方、中古車市場は、昨年9月のエコカー補助金終了後、新車との価格差から中古車市場へのニーズが高まるものの、慢性的な中古車流通量の減少などにより小売向け車両が不足しておりましたが、大震災以降は、各販売会社は新車の納期が遅れることを見込んで、中古車（特に軽自動車）の買取/販売に注力した結果、前期比100.1%（日本自動車販売協会連合会及び全国軽自動車協会連合会統計データ）とほぼ前期並みの水準となりました。

【自動車の国内流通に関連する台数】

単位：台

国内販売		平成21年7月～平成22年6月	平成22年7月～平成23年6月	前年比
新車				
国内メーカー	*1	5,079,345	4,218,570	83.1%
（うち日産自動車）	*1	(652,391)	(580,043)	(88.9%)
海外メーカー	*2	188,732	259,081	137.3%
中古車				
乗用車	*3	3,907,024	3,846,799	98.5%
軽自動車	*4	2,581,309	2,648,267	102.6%
中古車計		6,488,333	6,495,066	100.1%
永久抹消登録車	*3	660,541	418,177	63.3%

輸出		平成21年7月～平成22年6月	平成22年7月～平成23年6月	前年比
国内メーカー新車	*1	4,505,025	4,357,526	96.7%
（うち日産自動車）	*1	(585,005)	(655,880)	(112.1%)
中古乗用車	*5	814,735	934,391	114.7%

*1 日本自動車工業会統計より算出 *2 日本自動車輸入組合統計より算出 *3 日本自動車販売協会連合会統計より算出

*4 全国軽自動車協会連合会統計より算出 *5 日本自動車販売協会連合会統計の輸出抹消登録台数より試算

【燃料小売価格】

単位：円/L

		平成21年7月～平成22年6月	平成22年7月～平成23年6月	前年比
軽油	*6	109	120	110.1%
レギュラーガソリン	*6	130	139	106.9%

*6 石油情報センター統計より算出（当社が輸送に使用する燃料は主に軽油）

こうした環境下で当社グループにおける自動車関連事業においては、年度前半のエコカー補助金による追い風があったものの、3月に発生した大震災後のガソリン供給規制など社会インフラの影響を受け、当社グループの輸送体制にも影響を及ぼすこととなりました。結果として、新車輸送における売上高は前期比減少し、一方地域に密着した営業活動を展開した中古車輸送の売上高は、前期比増加となりました。一般貨物事業におきましては、政府の経済対策の一つである家電エコポイント制度や地上デジタル放送対応テレビへの切り替え需要などの恩恵を受け、主要取引先である家電量販店向けの取扱量が増大し、売上高は前期比増加する結果となりました。

市場環境が依然として厳しい中、売上変動を吸収しやすい収益構造にシフトするため、固定費の削減を優先して徹底的に取組んだことにより、収益改善を進めることができました。

以上の結果、当期における当社グループの業績は、売上高526億83百万円（前期比101.7%）と、前期に比べ8億88百万円の増収となり、営業利益は前期に比べ5億35百万円増加し、12億45百万円（前期比175.5%）となりました。営業外損益は46百万円の利益となりました。これは主に、持分法による投資利益によるものであります。その結果、経常利益は12億92百万円（前期比178.2%）となり、前期に比べ5億67百万円の増益となりました。また、資産除去債務に関する会計基準の適用や災害による損失等の特別損失の計上により、当期純利益は4億61百万円（前期比233.6%）となり、前期の1億97百万円に対し、2億63百万円の改善をしました。

②セグメントの業績は次のとおりであります。

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用し、セグメント区分を変更したため、前期との比較については変更後の区分に組み替えて行っております。

《自動車関連事業》

当事業においては、年度前半3ヶ月間（平成22年7月～平成22年9月）、エコカー補助金やエコカー減税の追い風を受け、当社の主要取引先であります日産自動車の国内新車販売台数は、190,573台と前期比112.5%（日本自動車工業会統計データ）と増加となりました。一方、それ以降の9ヶ月間（平成22年10月～平成23年6月）、エコカー補助金の終了に伴う需要の減衰に加え、自動車販売の最需要期に発生した大震災の影響を受け、日産自動車の国内新車販売台数は、389,470台と前期比80.6%（日本自動車工業会統計データ）と大幅な減少となりました。これを受けて、当社グループの当期の新車輸送においても減収となりました。一方、中古車輸送においては、大震災の影響や中古車市場が伸び悩む中、各営業所の進捗管理の厳格化や地域に密着した営業活動の結果、輸送台数を伸ばすことができ、増収となりました。その結果、当事業の売上高は386億6百万円（前期比98.5%）、セグメント利益は19億78百万円（前期比116.5%）となりました。車両輸送需要が不透明な環境下、「納期の短縮（中継輸送の削減）」「自社輸送機材稼働率の向上」「コスト管理の意識付け」に取り組んでおり、市場の需要に左右されず確実に利益が出せる体質づくりに取り組んでおります。

《一般貨物事業》

当事業においては、政府の経済対策の一つである家電エコポイント制度や地上デジタル放送対応テレビへの切り替え需要などの恩恵を受け、主要取引先である家電量販店向けの取扱量が増大し、売上高は66億66百万円（前期比117.0%）となりました。また、収益性を一層高めるために、低採算事業の見直し、管理体制のスリム化や業務フローの見直しなどムダを省く「清流化」に注力した結果、収益構造を改善しました。その結果、セグメント利益は5億57百万円（前期比146.4%）となりました。

《ヒューマンリソース事業》

当事業においては、景気の先行き不透明感から派遣/請負料金の引下げ要請、稼働時間の短縮、派遣/請負契約更新の打ち切り等、依然厳しい外部環境となっております。このような状況の中、当社グループは新規エリア/顧客の開拓活動や営業体制の強化の結果、官公庁向け及び民間企業向けの売上を増加させることができ、売上高は75億3百万円（前期比107.1%）となりました。セグメント利益は、低採算事業の見直しを行っている一方、既存契約先からの値下げ要請や人材確保のための求人費用の増加、燃料代の負担増などにより、3億14百万円（前期比100.5%）となりました。また、当社グループ内における経営資源を最大限に活用し、より競争力の高い事業展開を実施するため、平成23年4月㈱ジャパン・リリーフは、「ドライバー専門」人材派遣会社の㈱ゼロドライブスタッフを統合しました。今後は、経営管理体制の一元化による効率化と基盤強化を図るとともに、「ドライバー」を軸とした質の高いサービス提供を目指してまいります。

なお、上記セグメント別損益に含まれていない全社費用（当社の管理部門に係る費用）及びのれんの償却額等は、「第5 経理の状況 セグメント情報」に記載の通り「調整額」の項目として計上しており、16億5百万円となります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ5億29百万円減少し、47億29百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、12億54百万円（前連結会計年度比3.9%減）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益10億92百万円、減価償却費7億12百万円、のれん償却額3億52百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額5億6百万円、退職給付引当金の減少額2億2百万円、利息の支払額1億38百万円、売上債権の増加額1億36百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億4百万円（前連結会計年度比82.0%減）となりました。

収入の主な内訳は、有形固定資産売却による収入1億48百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出3億24百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、15億78百万円（前連結会計年度は93百万円の増加）となりました。

支出の主な内訳は、借入返済による純支出13億20百万円、配当金の支払1億37百万円、リース債務の返済による支出1億21百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループの取り扱う主要な商品は車両輸送を中心としたサービスであるため、生産及び受注の状況は記載を省略しております。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	前年同期比 (%)
自動車関連事業 (百万円)	38,569	98.5
一般貨物事業 (百万円)	6,638	117.5
ヒューマンリソース事業 (百万円)	7,474	106.9
合計 (百万円)	52,683	101.7

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
日産自動車株式会社	15,765	30.4	14,529	27.6

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 当社グループの置かれている環境について

当社グループでは、基幹事業である自動車関連事業において更なる業容拡大を図ると同時に、第2、第3の柱となる基幹事業を確立できるよう、一般貨物事業やヒューマンリソース事業における事業拡大に取り組んでおります。具体的には、各事業において、お客様が期待する以上のサービスを提供し続けていくことにより、お客様から支持される独創的かつ絶対的な価値を持つ企業グループとなることで、更なる事業規模の拡大を目指してまいります。また、車両輸送需要が不透明な環境下、市場に左右されず確実に利益が出せる体質づくりを目指してまいります。具体的な課題につきましては、以下に示す通りであります。

(2) 課題と対処方針

① 固定費の削減

これまでは顧客の拡大路線にあわせ、拠点、輸送機材、人員を多く抱えてまいりました。しかしながら車両輸送需要が不透明な環境下、固定費を極力抑制して変動費化することによって需要減のリスクを最小限に抑える必要があります。これらの問題を抜本的に見直すために、平成23年7月、新事業部「ステージアップ推進本部」を設立いたしました。当本部においては、物流にかかわる全てのコストを抜本的に見直すことにより、固定費のさらなる削減を進めてまいります。

② 自動車関連事業の収益の拡大

a. 新車輸送の領域拡大

メーカー工場から販売会社までの新車輸送サービスのみならず、販売会社にお届け後の販売会社業務サポートにサービス領域を拡大してまいります。販売会社の店舗間の新車移動や下取車の輸送、名義変更代行業務など、顧客が必要とする「輸送に関する総合サービス」を提供して売上を拡大し、当社が軸となりメーカー・系列の壁を越えることで実現しうる輸送の効率化により収益性を向上いたします。

b. 中古車輸送のシェア拡大

定常的な新車輸送のネットワークを有効活用し、中古車オークション会場の搬入搬出、またインターネットオークション時代を背景に増加する点から点への輸送に至るまで、中古車輸送の獲得を進めます。当社はいち早く中古車輸送に参入し、複雑で豊富な経験と配車ノウハウが鍵を握る中古車輸送業界をリードしてまいりましたが、未開拓地域への営業所新設、営業要員の評価制度の導入、教育研修の充実などにより体制を強化してお客様のニーズに合ったきめ細やかなサービスを提供することで業界内でのシェアを高めてまいります。

c. 輸送収益性の改善とサービス強化

現在、輸送方法、輸送料金、外注支払単価、全国物流拠点のレイアウト、輸送機材の適正配置など、これまでの輸送体制全体を抜本的に見直します。最適な輸送体制の構築を目指し、輸送拠点別の損益管理を徹底することにより輸送収益性の改善を図ってまいります。

また輸送納期の飛躍的な短縮など、お客様ニーズに応える利便性の改善にも力を入れていきます。

d. 業界再編に向けた取組み

車両輸送業界は国内自動車販売の伸び悩みなどにより、閉塞感を増しております。中長期的には業界の淘汰再編は不可避となることと想定されます。当社はその業界再編の動きの中で、中心的な役割を担える強い企業体質をつくり、収益性の向上とCO2削減など環境・社会への貢献度を高めるためにも業界内でのアライアンスも積極的に検討いたします。

③ 新しい事業への挑戦

一般貨物事業とヒューマンリソース事業（主に「ドライバー」を軸とした人材の確保、教育、社会への供給）を「新しいゼログループ」を創造する分野として醸成してまいります。その実現に向けてはM&Aも1つの選択肢とし、自動車関連事業と並ぶもう1つの事業の柱の構築を急ぎます。

④ 海外への進出

国内で培ったノウハウを海外の成長市場で展開してまいります。平成16年8月に設立した合弁会社「陸友物流（北京）有限公司」は中国において新車輸送や納車前点検事業を進めております。また、平成22年11月に設立した合弁会社「八菱有限公司」は中国において中古車の販売・配給、自動車査定、自動車メンテナンス事業を進めております。今後はオークション、整備、点検、板金、塗装、登録代行そしてシュレッター業務まで自動車周辺ビジネスをパッケージ化し、ASEANをはじめとするアジア諸国、そして東欧への進出も検討いたします。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業等に係るリスク要因になる可能性のある重要事項は以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものでありますが、以下の記載は当社の事業等及び当社株式への投資に係るリスクを全て網羅するものではありません。

①主要顧客への売上依存度について

当社グループの主要顧客は、日産自動車株式会社であり、同社向けの売上実績は下表のとおりとなっています。日産自動車株式会社への売上依存度は高いものとなっているため、同社との取引状況に何らかの変更があった場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

相手先	平成21年6月期		平成22年6月期		平成23年6月期	
	金額 (百万円)	総売上に 占める割合	金額 (百万円)	総売上に 占める割合	金額 (百万円)	総売上に 占める割合
日産自動車株式会社	15,176	29.4%	15,765	30.4%	14,529	27.6%
日産自動車グループ (注)	19,333	37.5%	19,602	37.8%	18,534	35.2%

(注) 日産自動車グループの販売実績は、日産自動車株式会社、株式会社オーテックジャパン、及び全国の日産自動車販売会社への売上実績を合計したものであります。

日産自動車株式会社とは、車両輸送作業や新車点検整備作業等の個別の業務ごとに締結された「車両運送委託契約書」や「請負基本契約書」等に加え、「戦略的パートナーシップ契約についての覚書」を締結しております。具体的には、日産自動車株式会社が提示した評価項目毎の目標を達成することを条件に、当社に対して同社は車両物流に関わる業務を契約期間中継続して委託することを定めております。

現在締結している覚書は、平成26年3月末まで継続されることが基本合意されております。平成15年に締結以来平成23年3月末まで、日産自動車株式会社が提示した目標を達成しており、今後も業務品質の維持向上につとめることによって平成26年4月以降も契約の更新が続けられる見通しです。

しかし、諸事情により日産自動車株式会社との取引が継続できなくなった場合は、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

②利益の下期偏重について

当期に限っては、政府経済政策として実施されたエコカー補助金制度（平成22年9月終了）や平成23年3月に発生した東日本大震災の影響などにより、上下期の売上高及び利益攻勢が逆転しているものの、通常期の自動車関連事業のうち新車輸送につきましては、自動車メーカーの出荷台数が、他の月と比較して3月に増加する傾向にあり、また収益性の高いマイカー輸送につきましても、3月の引越シーズンに需要が増加する傾向にあります。このため例年売上高は3月に増加する傾向で、輸送台数増による輸送効率の向上もあり、利益は3月に偏重します。今後も、同様の理由により業績の偏重が発生すると考えられることから、当社グループの業績を判断する際には留意が必要となります。

	売上高(百万円)			売上総利益(百万円)			営業損益(百万円)		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期
平成22年 6月期	25,277 (48.8%)	26,516 (51.2%)	51,794 (100.0%)	2,765 (47.3%)	3,075 (52.7%)	5,841 (100.0%)	164 (23.1%)	545 (76.9%)	709 (100.0%)
平成23年 6月期	26,711 (50.7%)	25,971 (49.3%)	52,683 (100.0%)	3,155 (50.5%)	3,090 (49.5%)	6,246 (100.0%)	664 (53.4%)	580 (46.6%)	1,245 (100.0%)

③特有の法的規制に係るもの

a. 貨物自動車運送事業法等の規制について

当社グループの主要な事業活動である車両輸送サービスの前提は、一般貨物運送事業者としての貨物自動車運送事業法第3条に基づく一般貨物自動車運送事業認可（関東運輸局長（関自貨2）第1992号ほか）と、貨物運送利用事業者としての貨物利用運送事業法第20条に基づく第二種貨物利用運送事業許可（総合政策局複合貨物流通課長（国総貨複第6号の4-25））であり、当社グループの有している許認可の有効期限は無期限であります。

これらの法律では、事業経営者に対する許可、事業許可の基準、禁止行為、運送約款の作成と認可、過労運転防止を中心とする輸送の安全、事業用自動車の運行と安全確保のための運行管理者選任と資格試験、監督官庁の事業改善命令、さらに名義利用の禁止・事業譲渡及び譲受けならびに事業休止廃止などの許認可等について細目にわたり規定されており、貨物自動車運送事業法第33条及び貨物利用運送事業法第33条には、許認可の取消事由が定められています。現時点において、当社グループはこれらの許認可の取消の事由に該当する事実はないと認識しています。

当社グループの主要な事業活動の継続には前述のとおり一般貨物自動車運送事業認可及び第二種貨物利用運送事業許可が必要ですが、今後、法令違反等によりこれらの許認可が剥奪された場合には、主たる事業の一部あるいは全部を行うことができず、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

また、今後、貨物自動車運送事業法や貨物利用運送事業法の内容変更等が行われた場合には、新たなコストが発生し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

b. 排気ガスの抑制に関する諸規制について

当社グループの営む事業のうち車両輸送関連事業及び一般貨物輸送事業につきまして、平成14年10月1日から「自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法」（自動車N_{ox}・PM法）が施行され、また、平成15年10月1日から東京都の「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」をはじめとするディーゼル車の走行規制条例が、首都圏で施行されたのを皮切りに、全国へ拡がろうとしています。

当社グループといたしましては、各種規制に対して、新車代替又は排ガス対策装置を装着することを進めておりますが、今後、規制の内容の変更等が行われた場合には、更なるコストが発生し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

c. 道路交通法の規制について

当社グループの輸送業務については、道路交通法を遵守し、人命を尊重し交通安全に最善を尽くしております。しかし、重大な交通事故を起こしてしまった場合には、当社グループの信頼が失われ、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

平成18年6月に道路交通法が一部改正され（違法駐車対策関係）、委託機関である民間企業による取締りが都市部を中心に行われております。当社は、社内に取り締まり内容を周知徹底するのみならず、お客様への協力要請（車両引渡し場所の確保、路上荷扱いの際の立会いなど）などで対応しておりますが、今後規制の運用に変更があった場合には、更なるコスト増、当社グループの業績に悪影響を与える場合があります。

d. 道路法の車両制限令の規制について

当社グループの車両運搬用のセミトレーラにつきましては、道路法の車両制限令により全長の制限及び積載車両の長さや高さ、過積載等の制限が定められております。車両運搬用セミトレーラは、本来商品車（輸送依頼を受けた車両）を6～7台積載できることを前提に製造されておりますが、最近では商品車のサイズが大型化したことに伴い、積載時にセミトレーラのサイズに収まらず、はみ出してしまう可能性があります。

当社グループでは、各物流拠点での配車時において、制限値を超えないように小型車を混載させ、積載時に調整を行っております。しかし、小型車の混載が困難な新車輸送に関しましては、積載台数を減らさざるをえない場合もあります。今後も、適正な輸送料金への改定の交渉に取り組みますが、規制の内容の変更等が行われ、輸送効率の低下に伴うコスト増分を輸送料金に反映できない場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

e. 労働基準法の規制について

乗務員の時間外勤務や連続運転につきましては、労働基準法等の規制が適用されます。当社グループでは、日次の配車計画、個人別の就業時間管理の両面から労働時間を管理しております。また、運転席に備え付けたデジタルタコメーターにより運行時間の管理を行い、連続運転、休憩時間の把握、及び乗務員に対し労働基準法の遵守のための指導を実施しております。

今後、規制の内容の変更等が行われた場合には、更なるコストが発生し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

f. 労働者派遣法等の改正について

労働者派遣法及び関連諸法令については、労働市場をとりまく状況の変化等に応じて今後も便宜、改正が予想され、人材派遣業界における競争は一段と激化する可能性があります。

また、労働者派遣法及び関連諸法令については、平成22年3月に閣議において、労働者派遣法改正案が決定されております。閣議において決定された改正案は「専門26業務等を除く登録型派遣制度の廃止」と「登録型派遣による製造業務派遣の禁止」を柱とし、「日雇派遣の原則禁止」、「均等待遇、違法派遣の場合における直接雇用の促進」等です。本改正案は、既に国会へ提出され継続審議中ではありますが、法案が成立、施行された場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

④燃料価格の上昇について

軽油、ガソリン等の燃料価格が大きく上昇し、輸送コストの増加を企業努力により吸収するか、もしくは輸送料金（燃料サーチャージを含む）に反映ができない場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

⑤エコカー減税制度の終了について

平成21年4月より政府経済政策として実施されたエコカー補助金制度は平成22年9月に終了となりました。9月以降の国内新車販売台数はそれまでの回復傾向から一転して前年同月を大きく下回りました。また、同様の施策として導入されたエコカー減税が平成24年3月31日（取得税）および平成24年4月30日（重量税）にそれぞれ終了する予定となっております。この政策の打ち止めによる新車及び中古車の販売や自動車のアフターマーケット全体に与える影響は未知数であり、市場への影響が極端に大きくなった場合は、当社グループの業績にも影響を与える可能性があります。

⑥株価リスク

当社グループは主として営業上の取引関係の維持、強化のため取引先を中心に株式を保有しております。このため、株式相場の動向もしくは株式を保有している企業の業績次第では、それぞれの株価に大きな変動が発生し、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

⑦自然災害等の大規模災害による被害

地震、津波、台風等の自然災害や火災等の事故および通信ネットワークを含む情報システムの停止等により、当社グループの事業活動が停止するような被害を受けた場合には、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 日産自動車との車両輸送取引等基本確認書

マネジメント・バイアウト（MBO）直前の平成13年4月に、日産自動車と当社間で締結していた各種の契約書に基づく車両輸送等関連業務の取引をMBO後も継続する旨、両者間で確認書を締結いたしました。取引継続対象の主要契約書は次のとおりであります。

契約書名	契約日	業務	内容
車両運送委託契約書	昭和55年4月1日	新車輸送	日産自動車が販売会社に対し車両を売渡した後の完成車輸送業務
請負基本契約書	昭和54年10月1日	輸出車輸送	生産工場から輸出港までの完成車（輸出車）輸送業務
車両移動作業請負契約書	昭和45年10月1日	移動	日産自動車在庫車の指定先への移動等業務
請負基本契約書	昭和46年10月1日	構内作業	工場構内及び自動車保管場所における車両保管、設備管理、車両品質保持、在庫管理等の包括的業務
新車納車整備業務委託契約書	平成10年5月1日	新車納車整備	新車点検整備作業、洗車・磨き作業、オプション部品取付け作業、その他関連する業務
車両輸送委託契約書	平成10年5月1日	新車納車整備完了車輸送	新車納車整備完了車の納整センターから販売会社までの車両輸送業務

(2) 日産自動車との戦略的パートナーシップ契約についての覚書

平成15年2月に、日産自動車との間で下記の内容の戦略的パートナーシップ契約についての覚書を締結しております。

契約期間	内容
自平成15年4月1日 至平成26年3月31日	<p>日産自動車はゼロを国内完成車物流の戦略的パートナーと位置づけることとしております。戦略的パートナーの定義は次のとおりです。</p> <p>「日産自動車のサプライチェーンを構成する業務の中でゼロは完成車両の国内物流に関する特定の範囲を継続的に受託し、自らが持つ専門的なノウハウを提供し、日産自動車と協力して物流効率化に取り組むことにより、サプライチェーン全体の物流品質、納期、陸送物流コスト、安全・CSの最適化に寄与する。」</p> <p>覚書では日産自動車が提示した評価項目毎の目標を達成することを条件に、当社に対して同社は車両物流に関わる業務を契約期間中継続して委託することを定めております。</p>

6【研究開発活動】

特記すべきものはありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態及び経営成績の分析を以下のとおり記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年9月29日）現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しています。この連結財務諸表の作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としています。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断していますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載していますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えています。

a. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括して費用処理しております。

退職給付費用及び退職給付債務等の計算の基礎は、第5「経理の状況」の連結財務諸表の注記「退職給付関係」に記載したとおりであります。これらの計算の基礎と実績値が異なる場合、または計算の基礎が変更された場合には、将来の退職給付費用及び退職給付債務等が変動する可能性があります。

b. 貸倒引当金

当社グループは債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。将来、顧客の財務状況が悪化し、支払能力が低下した場合、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

c. 固定資産の減損

当社グループが有する固定資産のうち「固定資産の減損に係る会計基準」において対象とされるものについては、損益報告や経営計画などの企業内部の情報、経営環境や資産の市場価格などの企業外部の要因に関する情報に基づき、資産又は資産グループ別に減損の兆候の有無を確認し、兆候があるものについてはその帳簿価額の回収が懸念されているかなど、減損損失の認識の判定を行っています。

この判定により減損損失を認識すべきと判断した場合には、その帳簿価額を回収可能価額まで減損処理を行っています。事業計画や経営・市場環境の変化により、割引前将来キャッシュ・フローの金額あるいは、回収可能価額に変動があった場合には、減損損失の金額の増加または新たな減損損失の認識の可能性があります。

d. 有価証券の減損

当社グループは、市場価格等のある有価証券については、期末日における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合、金額の重要性、時価の回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。また、市場価格等のない有価証券については、期末日における実質価額が取得価額に比べ50%以上下落した場合に、原則として減損処理を行い、下落率が50%未満の場合、著しく下落したときには該当しないものとし、減損処理は行わないこととしております。将来、株式市況の悪化、または投資先の業績不振等により評価損の金額の増加または新たな評価損の認識が必要になる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度（以下、当期という。）におけるわが国経済は、新興国向け輸出の増加や政府主導による大規模な経済対策等を背景とした個人消費の持ち直しの動きが見られたものの、「東日本大震災」による社会インフラやサプライチェーンへの深刻な被害に加え、「福島原発事故」による放射能汚染への不安、電力供給不足や風評被害などにより、先行きを見通せない状況となっております。

自動車業界においては、年度前半エコカー補助金やエコカー減税により、新車市場は好調に推移してまいりましたが、それ以降はエコカー補助金の終了に伴う需要の減衰に加え、大震災の影響により各自動車メーカーはサプライチェーンが寸断され、生産休止/生産調整により大幅な減産となりました。その結果、当期における国内新車の販売台数は前連結会計年度（以下、前期という。）比83.1%（日本自動車工業会統計データ）と大幅な減少となりました。一方、中古車市場は、昨年9月のエコカー補助金終了後、新車との価格差から中古車市場へのニーズが高まるものの、慢性的な中古車流通量の減少などにより小売向け車両が不足しておりましたが、大震災以降は、各販売会社は新車の納期が遅れることを見込んで、中古車（特に軽自動車）の買取/販売に注力した結果、前期比100.1%（日本自動車販売協会連合会及び全国軽自動車協会連合会統計データ）とほぼ前期並みの水準となりました。

こうした環境下で当社グループにおける自動車関連事業においては、年度前半のエコカー補助金による追い風があったものの、3月に発生した大震災後のガソリン供給規制など社会インフラの影響を受け、当社グループの輸送体制にも影響を及ぼすこととなりました。結果として、新車輸送における売上高は前期比減少し、一方地域に密着した営業活動を展開した中古車輸送の売上高は、前期比増加となりました。一般貨物事業におきましては、政府の経済対策の一つである家電エコポイント制度や地上デジタル放送対応テレビへの切り替え需要などの恩恵を受け、主要取引先である家電量販店向けの取扱量が増大し、売上高は前期比増加する結果となりました。

以上の結果、当期における当社グループの業績は、売上高526億83百万円と、前期に比べ8億88百万円の増収となり、営業利益は前期に比べ5億35百万円増加し、12億45百万円となりました。営業外損益は46百万円の利益となりました。これは主に、持分法による投資利益によるものであります。その結果、経常利益は12億92百万円となり、前期に比べ5億67百万円の増益となりました。また、資産除去債務に関する会計基準の適用や災害による損失等の特別損失の計上により、当期純利益は4億61百万円となり、前期の1億97百万円に対し、2億63百万円の改善をしました。

(3) 当連結会計年度末の財政状況の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1.5%増加し、125億25百万円となりました。

これは主に、現金及び預金が5億41百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が1億36百万円、繰延税金資産が4億78百万円、それぞれ増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ7.6%減少し、185億12百万円となりました。

これは主に、のれんの償却によりのれんが3億52百万円、繰延税金資産が7億67百万円、それぞれ減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ4.1%減少し、310億37百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1.0%増加し、84億15百万円となりました。

これは主に、短期借入金が1億50百万円減少したものの、1年内返済予定の長期借入金が3億43百万円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ14.0%減少し、108億22百万円となりました。

これは主に、長期借入金が15億14百万円、退職給付引当金が2億2百万円、それぞれ減少したことによります。

この結果、負債は、前連結会計年度末に比べ8.0%減少し、192億38百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ3.0%増加し、117億99百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が3億60百万円増加したことによります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社を含め業界全体に共通する要因としましては、業界内の市場競争が激化し価格競争となっている一方で、燃料費の増加などコストアップ要因を加味した適正な輸送料金へ改正する動きも出始めていることから、輸送料金の市場動向は売上高、利益共に影響を与える要因となります。また、原油価格の動向や環境問題を考慮した規制強化が今後どのように進むかは、業界各社のコストを左右する要因です。

また、当社の車両輸送事業における主要荷主、特に売上依存度の高い日産自動車の国内販売動向は輸送ボリュームの増減につながり、経営成績に影響を与えます。

(5) 経営戦略と今後の方針・見通しについて

当社は2001年、MBOによって日産自動車から独立して以来、社内の制度改革やルールの見直しを行うのと並行して事業の拡大及び合理化を進め、高品質で強い収益基盤の企業を創造することに努めてきました。しかしながら国内における自動車需要は縮小傾向にあり、車両輸送事業は中長期的にも厳しい環境にあります。

そこで当社といたしましては、既存ビジネスの拡充と新規事業の開発という2つの戦略を軸に経営を進めております。

既存のコアビジネスである自動車関連事業においては、全国の新車販売会社の地域内輸送及びその周辺業務を一括して受託することにより端末輸送（集荷配送業務）を強化すると同時に、中古車輸送では顧客ニーズに合わせた短い納期で輸送を実現するダイレクト路線の増設により当社グループが本来得意とする幹線輸送を充実させることで顧客の積極的な獲得を図ります。

一方では新しい事業の柱を構築するための企業アライアンスやM&Aを引き続き推進し、物流ネットワークの総合サービスプロバイダーとして国内に確固たる地位を持つ企業を目指すと同時に、成長著しいアジア市場への進出も本格化いたします。

これらの戦略により、中期的目標であるグループ売上高1,000億円を1日も早く実現することで物流会社としての存在感を高め、どのようなリスクにも柔軟に対応できる強い収益基盤と次世代に向けて安定的な成長を持続できる体制を築いてまいりたいと考えております。

(6) 資本の財源及び資金の流動化についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ5億29百万円減少し、47億29百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、12億54百万円（前連結会計年度比3.9%減）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益10億92百万円、減価償却費7億12百万円、のれん償却額3億52百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額5億6百万円、退職給付引当金の減少額2億2百万円、利息の支払額1億38百万円、売上債権の増加額1億36百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億4百万円（前連結会計年度比82.0%減）となりました。

収入の主な内訳は、有形固定資産売却による収入1億48百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出3億24百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、15億78百万円（前連結会計年度は93百万円の増加）となりました。

支出の主な内訳は、借入返済による純支出13億20百万円、配当金の支払1億37百万円、リース債務の返済による支出1億21百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において総額4億38百万円の設備投資を実施致しました。設備投資の主な内容は以下のとおりであります。

- (1) 自動車関連事業では、整備工場の新設及びソフトウェアの開発などに事業全体で3億65百万円の設備投資を実施致しました。
- (2) 一般貨物事業では、営業車両の取得などに事業全体で52百万円の設備投資を実施致しました。
- (3) ヒューマンリソース事業では、事業拠点の拡充などに事業全体で19百万円の設備投資を実施致しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
			建物 及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	工具、器具 及び備品 (百万円)	リース 資産 (百万円)	ソフトウェア (百万円)		合計 (百万円)
本社 (川崎市幸区)	自動車関連事業 一般貨物事業	管理業務施設 その他設備	38	6	0 (0.87)	14	43	132	237	121 (8)
北海道地方 北海道カスタマーサービス センター(北海道苫小牧市) 他4事業所	自動車関連事業	事務所 車両置場	30	0	332 (19,828.73)	0	—	—	363	9 (2)
東北地方 仙台カスタマーサービス センター(宮城県多賀城市) 他6事業所	自動車関連事業	事務所 車両置場	19	3	968 (21,742.12)	0	—	—	991	28 (2)
関東地方 栃木カスタマーサービス センター(栃木県河内郡) 他38事業所	自動車関連事業 一般貨物事業	事務所 倉庫 車両置場 整備施設	3,047	46	2,968 (35,167.68)	30	355	—	6,449	423 (45)
中部・北陸地方 名古屋カスタマーサービス センター(名古屋市港区) 他17事業所	自動車関連事業 一般貨物事業	事務所 車両置場 整備施設	25	3	304 (22,669.73)	1	19	—	354	83 (14)
近畿地方 大阪カスタマーサービス センター(大阪市住之江区) 他7事業所	自動車関連事業 一般貨物事業	事務所 車両置場 整備施設	24	5	— (—)	1	13	—	44	108 (16)
中国地方 岡山カスタマーサービス センター(岡山県倉敷市) 他4事業所	自動車関連事業	事務所 車両置場	1	0	— (—)	0	—	—	2	12 (1)
四国地方 高松カスタマーサービス センター(香川県高松市) 他3事業所	自動車関連事業	事務所 車両置場	1	0	— (—)	0	—	—	2	8 (—)
九州地方 九州カスタマーサービス センター(福岡県京都郡) 他11事業所	自動車関連事業	事務所 車両置場 整備施設	86	26	2,319 (54,192.41)	1	15	—	2,450	65 (7)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 上記の他、主要な貸借設備の内容は、次のとおりであります。

(賃借設備)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料及びリース料 (百万円)
本社 (川崎市幸区)	自動車関連事業 一般貨物事業	情報システム機器 (リース)	52
		建物 (賃借)	121
栃木カスタマーサービス センター (栃木県河内郡) 他51事業所	自動車関連事業 一般貨物事業	車両運搬具 (リース)	274
		土地・建物 (賃借)	1,063

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成23年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	工具、器具 及び備品 (百万円)	リース 資産 (百万円)	合計 (百万円)	
株式会社 ゼロ・トランズ	座間営業所 (神奈川県座間市) 他20事業所	自動車関連事業	事務所 車両置場	1	10	164 (1,263.86)	0	52	229	226 (522)
株式会社 ゼロ九州	苅田営業所 (福岡県京都郡) 他3事業所	自動車関連事業	事務所 車両置場	22	3	69 (3,305.00)	0	8	104	69 (82)
苅田港海陸運送 株式会社	本社 (福岡県京都郡)	一般貨物事業	事務所 車両置場	143	59	655 (35,644.47)	6	—	864	80 (1)
株式会社 九倉	本社 (北九州市門司区) 他7事業所	一般貨物事業	事務所 車両置場 倉庫	99	8	893 (13,959.26)	0	18	1,021	88 (29)
株式会社 ジャパン・ リリーフ	東京本社 (東京都千代田区) 他15事業所	ヒューマンリソ ース事業	事務所	154	1	93 (318.67)	13	—	263	265 (2,761)
株式会社 日産静岡 ワークネット	本社 (静岡市駿河区) 他3事業所	自動車関連事業	事務所 車両置場	4	1	— (—)	0	8	15	47 (24)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 株式会社ゼロ九州の土地帳簿価額には、(連結)未実現損益11百万円が含まれております。
 3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 4. 上記の他、主要な賃借設備の内容は、次のとおりであります。

(賃借設備)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間賃借料及び リース料 (百万円)
株式会社 ゼロ・トランズ	座間営業所 (神奈川県座間市) 他20事業所	自動車関連事業	車両運搬具 (リース)	73
			土地・建物 (賃借)	29
株式会社 ゼロ九州	苅田営業所 (福岡県京都郡) 他3事業所	自動車関連事業	車両運搬具 (リース)	0
			土地・建物 (賃借)	11
苅田港海陸運送 株式会社	本社 (福岡県京都郡)	一般貨物事業	車両運搬具 (リース)	4
			土地・建物 (賃借)	83
株式会社 ティービーエム	本社 (埼玉県朝霞市)	自動車関連事業	土地・建物 (賃借)	11
株式会社 九倉	本社 (北九州市門司区) 他7事業所	一般貨物事業	車両運搬具 (リース)	2
			土地・建物 (賃借)	346
株式会社 ジャパン・ リリーフ	東京本社 (東京都千代田区) 他15事業所	ヒューマンリソ ース事業	車両運搬具 (リース)	7
			土地・建物 (賃借)	88
株式会社 日産静岡 ワークネット	本社 (静岡県駿河区) 他3事業所	自動車関連事業	車両運搬具 (リース)	18
			土地・建物 (賃借)	18

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。なお、翌連結会計年度の重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成23年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成23年9月29日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,560,242	17,560,242	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 100株
計	17,560,242	17,560,242	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年9月1日から有価証券報告書の提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成15年6月23日臨時株主総会決議

区分	事業年度末現在 （平成23年6月30日）	提出日の前月末現在 （平成23年8月31日）
新株予約権の数（個）	2,034	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	610,200	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	317	同左
新株予約権の行使期間	平成17年6月24日から 平成25年6月22日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 317 資本組入額 158.50	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役、監査役、執行役員及び従業員たる地位を失った場合は、新株予約権を行使することができない。又、新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続人が新株予約権を行使することができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年7月1日～ 平成19年6月30日 (注)	42,000	17,560,242	6	3,390	6	3,204

(注) 平成18年7月1日から平成19年6月30日までの発行済株式総数、資本金及び資本準備金についての増加は、新株予約権の行使によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年6月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	8	10	62	7	—	2,210	2,297	—
所有株式数 (単元)	—	15,719	162	87,584	36,806	—	35,313	175,584	1,842
所有株式数の 割合（%）	—	8.95	0.09	49.88	20.96	—	20.11	100.00	—

(注) 自己株式467,570株は、「個人その他」に4,675単元及び「単元未満株式の状況」に70株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
ゼニス ロジスティックス ピーティーイー リミテッド (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	911 BUKIT TIMAH ROAD, SINGAPORE 589622, SINGAPORE (東京都中央区月島4丁目16-13)	3,641	20.73
SBSホールディングス株式 会社	東京都墨田区太平4丁目1-3	2,527	14.39
三池工業株式会社	神奈川県横浜市戸塚区上矢部町2336番地	1,396	7.95
ジャパン・ブレイクスルー・ 2004投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内2丁目2-2 丸の内三井ビル8階	1,260	7.17
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	798	4.54
ゼロ従業員持株会	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地 ソリッドスクエア西館6階	668	3.80
東京海上日動火災保険株式 会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	638	3.63
株式会社キリウ	栃木県足利市小俣南町2番地	382	2.18
株式会社フジトランス コーポレーション	愛知県名古屋市中区入船1丁目7番41号	363	2.07
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1-1	330	1.88
計	—	12,008	68.38

(注) 上記のほか、自己株式が467千株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 467,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 17,090,900	170,909	—
単元未満株式	普通株式 1,842	—	—
発行済株式総数	17,560,242	—	—
総株主の議決権	—	170,909	—

② 【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ゼロ	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地ソリッドスクエア西館6階	467,500	—	467,500	2.66
計	—	467,500	—	467,500	2.66

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役、監査役、執行役員及び従業員に対して付与することを平成15年6月23日の臨時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月23日
付与対象者の区分及び人数（注1）	当社取締役 2人 当社監査役 1人 当社執行役員 5人 当社従業員 13人
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上（注2）
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 1. 付与対象者の詳細は平成15年7月7日の取締役会で決定いたしました。

2. 発行価額は当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当りの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げます。ただし、いかなる場合においてもその時点で有効な払込金額を上回らないものと致します。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

又、時価を下回る価額で、新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合〔新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。〕は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものと致します。さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行います。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	19	3,382
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成23年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	467,570	—	467,570	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

利益配分の方針は、内部留保に留意し事業領域の拡大と企業体質の強化を図りつつ、株主に対する利益還元と利益処分の公明性を持たせるため、配当可能利益の範囲において、以下を基本として勘案する予定であります。

潜在株式調整後 1株当たり連結当期純利益	40円以下	40円超80円以下	80円超
年間配当金	8円	1株当たり当期純利益 ×20%	1株当たり当期純利益 ×25%

(注) ただし、通常の営業活動により得たものではない特殊な利益や損失については、上記の考え方から除外して算出する場合があります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会（当社は定款において「取締役会の決議によって、毎年12月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。）であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり8円の配当（うち中間配当4円）を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の連結配当性向は29.6%となりました。

内部留保資金につきましては、さらなる事業拡大、成長戦略の実現のために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年2月10日 取締役会決議	68	4
平成23年9月29日 定時株主総会決議	68	4

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月
最高(円)	700	630	346	262	225
最低(円)	291	312	122	150	133

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第二部）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の最高・最低株価】

月別	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月	平成23年4月	平成23年5月	平成23年6月
最高(円)	209	220	225	219	214	214
最低(円)	186	196	133	185	195	194

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第二部）におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	岩下 世志	昭和19年 5月10日生	昭和42年4月 日産自動車株式会社入社 平成11年6月 同社上席常務就任 平成12年4月 当社顧問就任 平成12年6月 宇都宮ターミナル運輸株式会社取締役就 任（現任） 平成12年6月 当社代表取締役社長就任（現任）	(注)4	68,184
取締役	ステージアップ 推進本部長	景山 孝志	昭和25年 11月28日生	昭和49年4月 日産自動車株式会社入社 平成13年4月 同社海外業務部長 平成13年9月 当社へ出向、企画・Zプロジェクト準備 室室長 平成14年4月 当社へ転籍、執行役員企画室長就任 平成15年7月 当社執行役員経営企画部長 平成16年6月 当社取締役就任（現任） 平成18年7月 当社物流本部長 平成21年3月 当社カスタマーサービス本部長 平成23年7月 当社ステージアップ推進本部長（現任）	(注)4	45,960
取締役	整備事業本部長	藤井 直之	昭和26年 8月6日生	昭和50年4月 日産自動車株式会社入社 平成13年4月 同社生産事業部物流統括部長 平成15年4月 同社生産事業本部生産管理部長 平成18年4月 当社へ転籍、執行役員営業本部長就任 平成18年9月 当社取締役就任（現任） 平成21年3月 当社整備事業本部長（現任）	(注)4	3,000
取締役	経営企画部長	北村 竹朗	昭和29年 10月27日生	昭和53年4月 日産自動車株式会社入社 平成12年4月 北米日産会社副社長就任 平成15年4月 日産自動車株式会社グローバルNSSW 本部副本部長 平成18年4月 当社へ転籍、執行役員就任 平成18年7月 当社経営企画部長（現任） 平成18年9月 当社取締役就任（現任）	(注)4	2,600
取締役	営業本部長	佐久間 順二	昭和23年 10月29日生	昭和42年4月 サントリー株式会社入社 昭和63年9月 株式会社皇宮代表取締役社長就任 平成7年4月 TBSブリタニカ株式会社関西支局長 平成16年4月 サントリーコーポレートビジネス株式会 社副部長 平成20年11月 当社入社 平成21年3月 当社営業本部長（現任） 平成21年9月 当社取締役就任（現任）	(注)4	2,500
取締役	総務・人事部長	山田 清	昭和32年 1月5日生	昭和54年4月 日産自動車株式会社入社 平成13年4月 同社法務室主管 平成17年4月 株式会社バルシステム24執行役員法務室 長就任 平成19年3月 同社常務執行役員法務室長就任 平成20年8月 当社入社 平成21年3月 当社総務・人事部長（現任） 平成21年9月 当社取締役就任（現任）	(注)4	2,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	—	杉野 泰治	昭和32年 5月9日生	昭和56年4月 日産自動車株式会社入社 平成12年10月 A I G ジャパン・パートナーズ・インク エグゼクティブ ディレクター就任 平成13年5月 当社取締役就任 (現任) 平成14年3月 株式会社スーパーウェーブ監査役就任 平成15年12月 株式会社 J B F パートナーズ代表取締役 就任 平成19年3月 株式会社タナベインターナショナル (現 株式会社日本紙工機械グループ) 監査役 就任 (現任) 平成20年4月 日本企業投資株式会社取締役就任 (現 任) 平成20年8月 T' s 株式会社代表取締役就任 (取締 役として現任) 平成22年8月 株式会社 J B F パートナーズ取締役COO 就任 (現任)	(注)4	—
取締役	—	タン・エンスン	昭和23年 8月6日生	平成元年2月 タンチョンモーターグループ代表就任 平成12年1月 タンチョンインターナショナル社副会長 就任 平成16年7月 ゼニスロジスティクス社代表取締役就任 (現任) 平成16年9月 当社取締役就任 (現任) 平成17年11月 タンチョンインターナショナル社会長就 任 (現任)	(注)4	—
取締役	—	鎌田 正彦	昭和34年 6月22日生	昭和54年4月 東京佐川急便株式会社入社 昭和62年12月 株式会社関東即配 (現 S B S ホールディ ングス株式会社) 取締役就任 昭和63年3月 同社代表取締役社長就任 (現任) 平成16年6月 雪印物流株式会社 (現フーズレック株式 会社) 取締役就任 (現任) 平成16年9月 当社取締役就任 (現任) 平成17年9月 東急ロジスティック株式会社 (現ティー エルロジコム株式会社) 代表取締役社長 就任 (現任) 平成17年12月 株式会社ばむ取締役就任 (現任) 平成18年1月 株式会社全通取締役就任 (現任)	(注)4	1,800
常勤監査役	—	平野 俊明	昭和25年 4月1日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年6月 当社経理部次長 (部長待遇) 平成13年6月 当社執行役員経理部長就任 平成16年6月 当社監査役就任 (現任)	(注)5	8,100
監査役	—	小林 暢比古	昭和18年 1月6日生	昭和42年3月 三池工業株式会社入社 平成5年12月 同社常務取締役就任 平成10年6月 同社代表取締役社長就任 平成10年6月 ユニプレス九州株式会社取締役就任 平成10年11月 株式会社栃木三池取締役会長就任 平成16年6月 当社監査役就任 (現任) 平成16年12月 広州三池汽车配件有限公司法定代表人 就任 平成17年9月 日型工業株式会社取締役会長就任 平成22年6月 三池工業株式会社代表取締役会長就任 平成22年6月 広州三池汽车配件有限公司董事就任 (現 任) 平成23年6月 三池工業株式会社最高顧問就任 (現任)	(注)5	16,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	—	上村 俊之	昭和46年 1月16日生	平成5年4月 中央新光監査法人入所 平成7年4月 公認会計士登録 平成16年7月 中央青山監査法人社員就任 平成19年1月 クリフィックス税理士法人入所 平成19年12月 税理士登録 平成20年1月 クリフィックス税理士法人社員就任(現任) 平成23年9月 当社監査役就任(現任)	(注)5	—
監査役	—	鈴木 良和	昭和48年 4月26日生	平成13年10月 弁護士登録 平成13年10月 柳田野村法律事務所(現柳田国際法律事務所)入所 平成17年2月 シティユーワ法律事務所入所 平成21年1月 シティユーワ法律事務所パートナー就任(現任) 平成23年9月 当社監査役就任(現任)	(注)5	—
計						151,244

- (注) 1. 取締役杉野泰治、同タン・エンスン及び同鎌田正彦は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役小林暢比古、同上村俊之及び同鈴木良和は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社では、意思決定・監督と執行の分離をして経営意思決定の迅速化と執行責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は、田中千春(営業本部副本部長)、須藤佳夫(経理部長)、松島重樹(一般貨物事業本部長)、中江英毅(カスタマーサービス本部長)、荒井和彦(ステージアップ推進本部副本部長)の5名で構成しております。
4. 平成22年9月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成23年9月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主、顧客、従業員、取引先、地域社会など様々な利害関係者との関係における企業経営の基本的枠組み（経営監督機能、リスクマネジメント、コンプライアンス、アカウンタビリティ及び経営効率の向上）を適切に構築することにより、株主利益の増大に努めることであると考えております。

①会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

a. 会社の機関の基本説明

当社は監査役設置会社であり、会社の機関として取締役会及び監査役会を設置しており、重要な業務執行の決議、監督並びに監査を行っております。取締役は提出日現在9名の体制で、うち3名は社外取締役であります。社外取締役には経営意思決定への全面的な参画を求め、取締役会の機能強化のみならず経営の透明性の向上を図っております。取締役会は、定時取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項の決定や報告、事業の状況についての情報の共有化を図っております。監査役につきましては、監査役4名のうち3名を社外監査役とする体制とし、年度毎の監査役監査計画に基づき監査を実施しております。また、業務の執行と監督の分離をして、経営意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化を図るため、平成13年6月に執行役員制度を導入し、提出日現在は5名の体制としております。

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、10,000,000円以上であらかじめ定められた額または法令が規定する額のいずれか高い額としております。

なお、取締役、監査役、執行役員を構成員とし、当社の経営機能と組織機能を最も有効、かつ強力に発揮するための機関として、経営会議を月2回開催し、経営に関する重要事項を協議審議しております。

b. 当該体制を採用する理由

現在の経営体制において、十分な議論の上で迅速な意思決定が行われており、監査役4名のうち3名が社外監査役であることから、取締役の職務執行状況の監督が十分に機能していることを勘案し、現在の体制を採用しております。

c. 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制（いわゆる内部統制システム）についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

（取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制）

- ・コンプライアンスの徹底のために、コンプライアンス行動規範を制定する。
- ・当社グループのコンプライアンスを含むリスク・マネジメントに係る最高審議機関として代表取締役を委員長とし、業務執行取締役にて構成されるリスク管理委員会を設置し、当社グループが関係する法令全般の遵守を含み、これに限らない広範囲なリスクに対し、グループとして取り組んでいく。
- ・リスク管理委員会の傘下に、コンプライアンス専門委員会として事業関連法規委員会、一般関連法規委員会及び企業活動規範委員会を設置する。各委員会は法令及び企業活動規範に係る部署の担当管理職を中心メンバーとして構成し、該当する部署と法令及び企業活動規範を管理する。
- ・監査部は、各コンプライアンス専門委員会との連携の上、コンプライアンスの状況を監査する。これらの活動は定期的に経営会議、取締役会及び監査役会に報告されるものとする。
- ・組織的または個人的な法令違反行為等に関する従業員等からの相談または通報の適正な処理の仕組みを定めることにより、不正行為等の早期発見と是正を図り、もってコンプライアンス経営の強化に資することを目的として内部通報者保護規程を定めた上、内部通報制度を設置する。
- ・取締役の職務執行の適法性を確保するための牽制機能を期待し、取締役会に少なくとも2名以上の社外取締役が在籍するようにする。

（取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制）

- ・社内の重要情報の漏洩及び社外の重要情報の不正持込を防止し、もって社業の発展に資することを目的として情報管理規程を定める。
- ・文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的記録媒体（以下、文書等という）に記録し、保存する。取締役及び監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

(損失の危険の管理に関する規程その他の体制)

- ・全ての企業リスクについては、リスク管理委員会の設置を含めたリスク管理体制を構築し対応する。
- ・災害、品質、システム、情報セキュリティ、日常事務及び車両運行管理等への対応を含む日常的リスクの監視並びに個別対応については、業務分掌に基づきそれぞれの部署が、規程・マニュアルの制定、研修の実施等を含め、担当する。また、かかる日常的リスクの状況について定期的にリスク管理委員会に報告するものとする。
- ・リスク管理委員会傘下の各コンプライアンス専門委員会及び危機対応組織は各部署による上記活動をサポートするとともに、企業活動に重大な影響を与える組織横断的なリスク及び突発的なリスクの監視並びに全社的な対応を担当する。また、かかるリスクが発生した場合には、直ちにリスク管理委員会に報告するものとする。
- ・監査部は各部署のリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に経営会議に報告する。

(取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制)

- ・取締役、執行役員等によって構成される経営会議を設置し、会社の事業計画、戦略、諸施策並びに会社経営に重大な影響を与える個別案件を協議審議する。
- ・取締役、社員が共有する全社的な目標を定め、この浸透を図るとともに、この目標達成に向けて各部門が実施すべき具体的な目標及び効率的な達成の方法を業務執行取締役が定め、ITを活用したシステムによりその結果を迅速にデータ化することで、取締役会が定期的にその結果のレビューを実施し、効率化を阻害する要因を排除・低減するなどの改善を促すことにより、目標達成の確度を高め、全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築する。

(当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制)

- ・当社及びグループ各社における内部統制の構築を目指し、関係会社部を当社のグループ各社全体の内部統制に関する担当部署と位置づけるとともに、当社及びグループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制を構築する。
- ・当社取締役、部署長及びグループ会社の社長は、各部門の業務執行の適正を確保する内部統制の確立と運用の権限と責任を有する。
- ・内部監査は、当社グループにおける経営諸活動の全般にわたる管理・運営の制度及び業務の遂行状況を合法性と合理性の観点から検討・評価し、その結果に基づく情報の提供並びに改善・合理化への助言・提案等を通じて、当社グループの財産の保全並びに経営効率の向上を図り、もって社業の発展に寄与することを目的とする。

(監査役がその職務を補助すべき使用人を求めた場合における当該使用人に関する事項並びに使用人の取締役からの独立性に関する事項)

- ・監査役は、監査部等の職員に監査業務に必要な事項を命令することができる。なお、監査役より監査業務に必要な命令を受けた職員は、その命令について及び命令を実施する際には、取締役、所属部長の指揮命令を受けない。

(取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制)

- ・取締役または使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、内部通報制度による通報状況及びその内容を速やかに報告する。
- ・監査役は、次に掲げる社内の重要会議に出席し、経営情報ほか各種情報の報告を受ける。

- ①取締役会
- ②経営会議
- ③営業戦略会議
- ④物流戦略会議
- ⑤整備戦略会議
- ⑥一般貨物戦略会議
- ⑦品質会議

(その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制)

- ・監査役は、公正・客観的視点で実態を正確に把握し、不祥事等各種リスク発生の未然防止・危機対応体制充実に向けコンプライアンスの徹底を図り、当社グループの健全な経営、発展と社会的信頼の向上に留意して、もって株主の負託と社会の要請にこたえるため、監査役監査基準を定める。
- ・代表取締役は、監査役と定期的に会合を持ち、会社に対処すべき課題、会社を取り巻くリスクのほか監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換する。

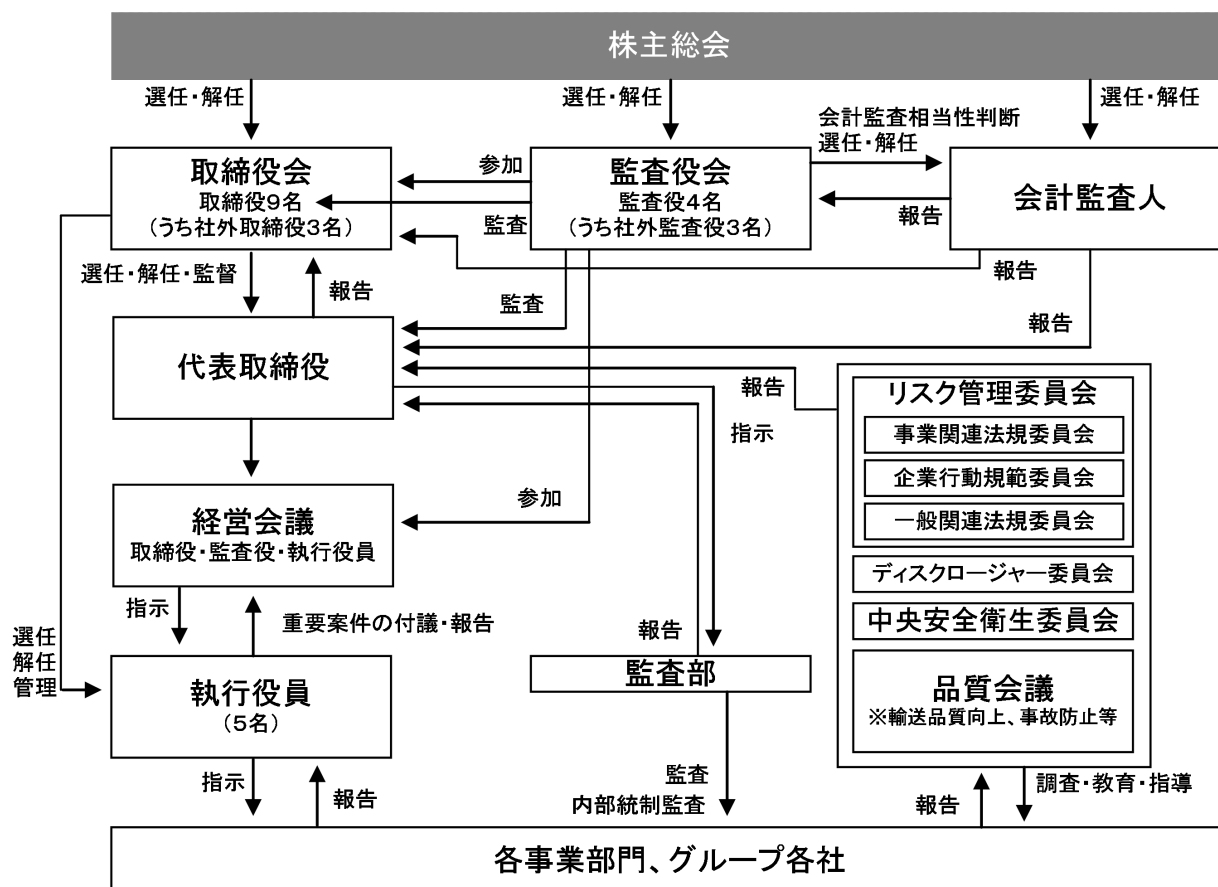
(財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制)

- ・当社及びグループ各社は金融商品取引法の定めに従って、財務報告に係る内部統制が有効かつ適切に行われる体制の整備、運用、評価を継続的に行い、財務報告の信頼性と適正性を確保する。

(反社会的勢力排除に向けた基本方針とその体制)

- ・当社及びグループ各社は市民社会の秩序や安全並びに健全な企業活動に脅威を与える反社会的勢力とは、一切関係を持たず、さらに反社会的勢力及び団体からの要求を断固拒否し、これらとかかわりのある企業、団体、個人とはいかなる取引も行わないとする方針を堅持する。
- ・反社会的勢力に対しては、総務・人事部を社内窓口部署とし、情報の一元管理、警察、関係行政機関等との緊密な連携などに努め、毅然とした態度で臨み、組織的に対応する。

d. 会社の機関・内部統制の関係を図示すると次のとおりであります。



e. 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の監査部が3名専属体制で監査役及び監査法人と連携を図りながら計画的に実施し、経営会議で定期的な報告を行うとともに改善・合理化への助言・提案等行っております。

監査役は取締役会、経営会議その他の重要な会議に出席するほか、取締役等からその職務の状況を聴取して業務執行の全般にわたり監査しております。月1回の監査役会では監査役相互の情報共有を図ることにより、監査機能の充実に努めております。

f. 会計監査の状況

当社の会計監査は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、監査を受けております。

会計監査業務を執行した公認会計士は、成田智弘、齊藤直人、善方正義の3名で、直近の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士8名、その他8名であります。

g. 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役杉野泰治は、株式会社JBFパートナーズ取締役COOに就任しており、当事業年度末時点で同社の組成する投資ファンド（ジャパン・ブレイクスルー・2004投資事業有限責任組合）が当社の株式を7.17%保有しております。

社外取締役タン・エンソンは、ゼニス ロジスティックス社代表取締役役に就任しており、当事業年度末時点で同社は当社の株式を20.73%保有しております。

社外取締役鎌田正彦は、SBSホールディングス株式会社代表取締役社長に就任しており、当事業年度末時点で同社は当社の株式を14.39%保有しております。

社外監査役小林暢比古は、三池工業株式会社最高顧問に就任しており、当事業年度末時点で同社は当社の株式を7.95%保有しております。なお、当社は社外監査役小林暢比古を東京証券取引所の規定する独立役員に指定し、届け出ております。

なお、社外監査役上村俊之及び同鈴木良和と当社には特別の利害関係はありません。

②リスク管理体制の整備の状況

当社は、法令をはじめとした各種のルールを遵守し、「公正性」「誠実性」を備えたコンプライアンス経営を行う体制がリスク管理につながると考えており、リスク管理委員会の傘下に、コンプライアンス専門委員会として事業関連法規委員会、一般関連法規委員会及び企業活動規範委員会の3委員会を設置し、法令を履行するための方策や遵守状況の確認を行っております。さらに安全管理部が各部署の安全管理に関する統括業務や乗務員の安全教育を行い、安全輸送面でのリスク管理を実施しております。

③役員報酬等

a. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）		対象となる 役員の数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	183	150	33	6
監査役 (社外監査役を除く。)	14	12	2	1
社外役員	28	24	3	4

b. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c. 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役の報酬限度額は、平成19年9月25日開催の第61回定時株主総会において年額300百万円以内と決議されており、各取締役の報酬等の額はその範囲内で、取締役会の決議により決定されております。

また、監査役の報酬限度額は、平成19年9月25日開催の第61回定時株主総会において年額120百万円以内と決議されており、各監査役の報酬等の額はその範囲内で、監査役の協議により決定されております。

④取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

⑤取締役選任決議の要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

⑥株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑦株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

a. 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的としております。

b. 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年12月31日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的としております。

c. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その期待される役割を十分に発揮できる環境を整備することを目的とするものであります。

⑧株式の保有状況

a. 保有目的が純投資以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

10銘柄 146百万円

b. 保有目的が純投資以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
栗林商船株式会社	250,000	50	円滑な取引関係を維持・継続するため
第一生命保険株式会社	44	5	円滑な取引関係を維持・継続するため
株式会社横浜銀行	10,700	4	円滑な取引関係を維持・継続するため
株式会社ハナテン	32,468	3	円滑な取引関係を維持・継続するため
株式会社りそなホールディングス	1,050	1	円滑な取引関係を維持・継続するため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
栗林商船株式会社	250,000	43	円滑な取引関係を維持・継続するため
第一生命保険株式会社	44	4	円滑な取引関係を維持・継続するため
株式会社横浜銀行	10,700	4	円滑な取引関係を維持・継続するため
株式会社ハナテン	32,468	3	円滑な取引関係を維持・継続するため
株式会社りそなホールディングス	1,050	0	円滑な取引関係を維持・継続するため

c. 保有目的が純投資目的である株式投資

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	43	—	42	—
連結子会社	—	—	—	—
計	43	—	42	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数を勘案したうえで監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年7月1日から平成23年6月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年7月1日から平成23年6月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）及び当連結会計年度（平成22年7月1日から平成23年6月30日まで）の連結財務諸表ならびに前事業年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）及び当事業年度（平成22年7月1日から平成23年6月30日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準への理解を深め、又、新たな会計基準に対応しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 5,499	※2 4,957
受取手形及び売掛金	5,681	5,818
貯蔵品	105	79
繰延税金資産	227	705
その他	872	1,020
貸倒引当金	△47	△56
流動資産合計	12,339	12,525
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,985	5,989
減価償却累計額	△2,073	△2,287
建物及び構築物（純額）	※2 3,912	※2 3,702
機械装置及び運搬具	1,279	1,241
減価償却累計額	△1,115	△1,063
機械装置及び運搬具（純額）	164	178
工具、器具及び備品	429	425
減価償却累計額	△344	△352
工具、器具及び備品（純額）	85	73
土地	※2, ※3 8,758	※2, ※3 8,758
リース資産	772	801
減価償却累計額	△174	△282
リース資産（純額）	597	518
有形固定資産合計	13,518	13,231
無形固定資産		
のれん	2,818	2,466
リース資産	25	17
その他	275	161
無形固定資産合計	3,118	2,645
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 412	※1 548
長期貸付金	253	178
繰延税金資産	1,889	1,121
その他	941	894
貸倒引当金	△106	△107
投資その他の資産合計	3,390	2,634
固定資産合計	20,027	18,512
資産合計	32,366	31,037

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,822	2,899
短期借入金	※2 850	※2 700
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,626	※2 1,969
リース債務	136	145
未払費用	1,260	1,231
未払法人税等	335	253
未払消費税等	286	225
預り金	182	200
賞与引当金	400	391
災害損失引当金	—	28
その他	436	368
流動負債合計	8,336	8,415
固定負債		
長期借入金	※2 6,934	※2 5,420
リース債務	622	509
繰延税金負債	83	79
再評価に係る繰延税金負債	※3 1,279	※3 1,279
退職給付引当金	3,246	3,043
役員退職慰労引当金	301	346
資産除去債務	—	41
その他	108	101
固定負債合計	12,577	10,822
負債合計	20,913	19,238
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,390	3,390
資本剰余金	3,204	3,204
利益剰余金	5,919	6,280
自己株式	△152	△152
株主資本合計	12,361	12,722
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3	△9
土地再評価差額金	※3 △904	※3 △904
為替換算調整勘定	—	△9
その他の包括利益累計額合計	△908	△923
純資産合計	11,453	11,799
負債純資産合計	32,366	31,037

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	51,794	52,683
売上原価	45,952	46,436
売上総利益	5,841	6,246
販売費及び一般管理費	※1 5,131	※1 5,000
営業利益	709	1,245
営業外収益		
受取利息	13	12
受取配当金	5	5
固定資産賃貸料	25	20
受取手数料	62	55
匿名組合投資利益	23	—
持分法による投資利益	—	106
その他	79	47
営業外収益合計	209	247
営業外費用		
支払利息	156	138
貯蔵品処分損	—	29
その他	38	33
営業外費用合計	194	201
経常利益	724	1,292
特別利益		
固定資産売却益	※2 20	※2 35
貸倒引当金戻入額	65	—
特別利益合計	86	35
特別損失		
固定資産売却損	※3 23	※3 0
固定資産除却損	※4 16	※4 6
減損損失	※5 2	—
投資有価証券評価損	36	—
ゴルフ会員権評価損	23	51
災害による損失	—	82
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	56
損害賠償金	33	—
退職給付制度終了損	—	32
その他	4	6
特別損失合計	139	235
税金等調整前当期純利益	671	1,092
法人税、住民税及び事業税	461	341
法人税等調整額	33	288
法人税等合計	495	630
少数株主損益調整前当期純利益	—	462
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△21	0
当期純利益	197	461

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	462
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△5
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△9
その他の包括利益合計	—	※2 △14
包括利益	—	※1 447
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	446
少数株主に係る包括利益	—	0

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,390	3,390
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,390	3,390
資本剰余金		
前期末残高	3,204	3,204
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,204	3,204
利益剰余金		
前期末残高	5,790	5,919
当期変動額		
剰余金の配当	△68	△136
当期純利益	197	461
持分法の適用範囲の変動	—	35
当期変動額合計	129	360
当期末残高	5,919	6,280
自己株式		
前期末残高	△152	△152
当期変動額		
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	△152	△152
株主資本合計		
前期末残高	12,232	12,361
当期変動額		
剰余金の配当	△68	△136
当期純利益	197	461
持分法の適用範囲の変動	—	35
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	129	360
当期末残高	12,361	12,722

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△6	△3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	△5
当期変動額合計	2	△5
当期末残高	△3	△9
土地再評価差額金		
前期末残高	△904	△904
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△904	△904
為替換算調整勘定		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△9
当期変動額合計	—	△9
当期末残高	—	△9
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△911	△908
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	△14
当期変動額合計	2	△14
当期末残高	△908	△923
少数株主持分		
前期末残高	21	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21	—
当期変動額合計	△21	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	11,342	11,453
当期変動額		
剰余金の配当	△68	△136
当期純利益	197	461
持分法の適用範囲の変動	—	35
自己株式の取得	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18	△14
当期変動額合計	110	345
当期末残高	11,453	11,799

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	671	1,092
減価償却費	922	712
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	56
のれん償却額	357	352
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△59	8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18	△8
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△373	△202
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	34	44
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	28
受取利息及び受取配当金	△18	△17
支払利息	156	138
投資有価証券評価損益 (△は益)	36	—
ゴルフ会員権評価損	23	51
固定資産除売却損益 (△は益)	19	△28
減損損失	2	—
持分法による投資損益 (△は益)	—	△106
売上債権の増減額 (△は増加)	△377	△136
たな卸資産の増減額 (△は増加)	9	26
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	129	△36
仕入債務の増減額 (△は減少)	253	76
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△173	△107
未払消費税等の増減額 (△は減少)	219	△60
その他	76	4
小計	1,892	1,888
利息及び配当金の受取額	19	11
利息の支払額	△162	△138
法人税等の支払額	△443	△506
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,305	1,254
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13	△13
定期預金の払戻による収入	—	26
有価証券の取得による支出	△701	△999
有価証券の償還による収入	900	1,000
有形固定資産の取得による支出	△1,523	△324
有形固定資産の売却による収入	278	148
無形固定資産の取得による支出	△48	△33
投資有価証券の取得による支出	△28	△69
投資有価証券の売却及び償還による収入	24	65
貸付けによる支出	△293	△117
貸付金の回収による収入	250	181
その他	19	△68
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,135	△204

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,380	4,980
短期借入金の返済による支出	△2,155	△5,130
長期借入れによる収入	1,722	1,978
長期借入金の返済による支出	△1,674	△3,148
自己株式の取得による支出	—	△0
リース債務の返済による支出	△110	△121
配当金の支払額	△67	△137
財務活動によるキャッシュ・フロー	93	△1,578
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	263	△529
現金及び現金同等物の期首残高	4,994	5,258
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,258	※1 4,729

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 9 社 連結子会社の名称 株式会社ゼロ・トランズ 株式会社ゼロ九州 荏田港海陸運送株式会社 株式会社ティービーエム 株式会社九倉 株式会社フルキャストドライブ 株式会社ドライバースタッフ 株式会社ジャパン・リリーフ 株式会社日産静岡ワークネット</p> <p>(2) 非連結子会社 非連結子会社は連結子会社荏田港海陸運送株式会社の子会社の東洋物産株式会社、株式会社ドライバースタッフの子会社の株式会社ナフシステム及びエヌ・ピー・エフ・サービス株式会社の3社であります。当該3社につきましては、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性が乏しいため連結の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8 社 連結子会社の名称 株式会社ゼロ・トランズ 株式会社ゼロ九州 荏田港海陸運送株式会社 株式会社ティービーエム 株式会社九倉 株式会社ドライバースタッフ 株式会社ジャパン・リリーフ 株式会社日産静岡ワークネット 株式会社ゼロドライブスタッフ (旧社名 株式会社フルキャストドライブ)は、連結子会社である株式会社ジャパン・リリーフに吸収合併され消滅したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 東洋物産株式会社 株式会社アシストワーク エヌ・ピー・エフ・サービス株式会社 オートキャリー株式会社 八菱有限公司 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性が乏しいため連結の適用範囲から除外しております。 なお、株式会社ナフシステムは、株式会社アシストワークと社名を変更しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 東洋物産株式会社、株式会社ナフシステム、エヌ・ピー・エフ・サービス株式会社、宇都宮ターミナル運輸株式会社及び陸友物流有限公司は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1 社 陸友物流有限公司 陸友物流有限公司は重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用していない非連結子会社（東洋物産株式会社他）及び関連会社（宇都宮ターミナル運輸株式会社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用の関連会社は、決算日が連結決算日と異なっており、当該関連会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、荻田港海陸運送株式会社、株式会社ティービーエム、株式会社九倉ならびに株式会社日産静岡ワークネットは3月31日を事業年度の末日としております。なお、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>株式会社ゼロ・トランズ、株式会社ゼロ九州、株式会社フルキャストドライブ、株式会社ドライバースタップ及び株式会社ジャパン・リリーの事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、荻田港海陸運送株式会社、株式会社ティービーエム、株式会社九倉ならびに株式会社日産静岡ワークネットは3月31日を事業年度の末日としております。なお、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>株式会社ゼロ・トランズ、株式会社ゼロ九州、株式会社ドライバースタップ及び株式会社ジャパン・リリーの事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>a. 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>b. デリバティブ 時価法</p> <p>c. たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>a. 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>b. 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>c. リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は、残価保証額)とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>a. 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>b. デリバティブ 同 左</p> <p>c. たな卸資産 貯蔵品 同 左</p> <p>a. 有形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>b. 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>c. リース資産 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>a. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b. 賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>c. 災害損失引当金 _____</p> <p>d. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数（13年）による定額法により費用処理しております。 なお、数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括して費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>e. 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>a. 貸倒引当金 同 左</p> <p>b. 賞与引当金 同 左</p> <p>c. 災害損失引当金 東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。</p> <p>d. 退職給付引当金 同 左 _____</p> <p>e. 役員退職慰労引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>a. ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>b. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・金利スワップ取引 ヘッジ対象・借入金の利息</p> <p>c. ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>d. ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p>	<p>a. ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>b. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・同 左 ヘッジ対象・同 左</p> <p>c. ヘッジ方針 同 左</p> <p>d. ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
(5) のれんの償却方法及び償却期間	_____	<p>のれんの償却につきましては、その効果が発現すると見積もられる期間（5年間から10年間）にわたり、均等償却を行っております。ただし、金額が僅少であり重要性が乏しい場合は、発生時に一括償却しております。</p>
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	_____	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(7) 消費税等の会計処理	税抜方式を採用しております。	同 左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	_____
6. のれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却につきましては、その効果が発現すると見積もられる期間（5年間から10年間）にわたり、均等償却を行っております。ただし、金額が僅少であり重要性が乏しい場合は、発生時に一括償却しております。</p>	_____
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	_____

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
—	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は4百万円減少し、税金等調整前当期純利益は60百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産賃貸料」(前連結会計年度は19百万円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>2 前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」(前連結会計年度は6百万円)は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「貯蔵品処分損」(前連結会計年度は12百万円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>2 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当連結会計年度は0百万円)は、特別損失の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>3 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券評価損益(△は益)」(当連結会計年度は0百万円)は、重要性が減少したため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することになりました。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
—	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 6 月30日)	当連結会計年度 (平成23年 6 月30日)																																																												
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産 括弧内は内書で仮登記であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,079百万円 (2,984百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,346百万円 (1,845百万円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,451百万円 (4,829百万円)</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">459百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,315百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,925百万円</td> </tr> </table> <p>※3 土地再評価差額金 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号及び第4号に従い算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年 3 月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と</td> <td style="text-align: right;">△1,614百万円</td> </tr> <tr> <td>再評価後の帳簿価額との差額</td> <td></td> </tr> </table> <p>4 当座貸越、コミットメントライン及び財務制限条項 (1) 運転資金に係る当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を、また当社は取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,700百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">700百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券 (株式)	126百万円	定期預金	25百万円	建物及び構築物	3,079百万円 (2,984百万円)	土地	3,346百万円 (1,845百万円)	計	6,451百万円 (4,829百万円)	短期借入金	150百万円	1年内返済予定の長期借入金	459百万円	長期借入金	3,315百万円	計	3,925百万円	再評価を行った年月日	平成14年 3 月31日	再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と	△1,614百万円	再評価後の帳簿価額との差額		当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,700百万円	借入実行残高	700百万円	差引残高	5,000百万円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right;">328百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産 括弧内は内書で仮登記であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,877百万円 (2,790百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,346百万円 (1,845百万円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,249百万円 (4,635百万円)</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">473百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,574百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,197百万円</td> </tr> </table> <p>※3 土地再評価差額金 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号及び第4号に従い算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年 3 月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と</td> <td style="text-align: right;">△1,853百万円</td> </tr> <tr> <td>再評価後の帳簿価額との差額</td> <td></td> </tr> </table> <p>4 当座貸越、コミットメントライン及び財務制限条項 (1) 運転資金に係る当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を、また当社は取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,750百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">800百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,950百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券 (株式)	328百万円	定期預金	25百万円	建物及び構築物	2,877百万円 (2,790百万円)	土地	3,346百万円 (1,845百万円)	計	6,249百万円 (4,635百万円)	短期借入金	150百万円	1年内返済予定の長期借入金	473百万円	長期借入金	2,574百万円	計	3,197百万円	再評価を行った年月日	平成14年 3 月31日	再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と	△1,853百万円	再評価後の帳簿価額との差額		当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,750百万円	借入実行残高	800百万円	差引残高	4,950百万円
投資有価証券 (株式)	126百万円																																																												
定期預金	25百万円																																																												
建物及び構築物	3,079百万円 (2,984百万円)																																																												
土地	3,346百万円 (1,845百万円)																																																												
計	6,451百万円 (4,829百万円)																																																												
短期借入金	150百万円																																																												
1年内返済予定の長期借入金	459百万円																																																												
長期借入金	3,315百万円																																																												
計	3,925百万円																																																												
再評価を行った年月日	平成14年 3 月31日																																																												
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と	△1,614百万円																																																												
再評価後の帳簿価額との差額																																																													
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,700百万円																																																												
借入実行残高	700百万円																																																												
差引残高	5,000百万円																																																												
投資有価証券 (株式)	328百万円																																																												
定期預金	25百万円																																																												
建物及び構築物	2,877百万円 (2,790百万円)																																																												
土地	3,346百万円 (1,845百万円)																																																												
計	6,249百万円 (4,635百万円)																																																												
短期借入金	150百万円																																																												
1年内返済予定の長期借入金	473百万円																																																												
長期借入金	2,574百万円																																																												
計	3,197百万円																																																												
再評価を行った年月日	平成14年 3 月31日																																																												
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と	△1,853百万円																																																												
再評価後の帳簿価額との差額																																																													
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,750百万円																																																												
借入実行残高	800百万円																																																												
差引残高	4,950百万円																																																												

前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
<p>(2) 設備資金に係るタームローン契約</p> <p>設備資金に係わるタームローン契約に基づく借入金3,229百万円について、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>①各事業年度における年次決算において、損益計算書における経常損益を2期連続赤字とならないように維持すること。</p> <p>②各事業年度における決算期末の時点での貸借対照表の純資産の部の合計金額を平成20年6月30日決算期における純資産の部の80%または直前の決算期末における貸借対照表の純資産の部の80%のうちいずれか高い方の数値以上に維持すること。</p> <p>5 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関からの関連会社への借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">陸友物流有限公司 100百万円</p> <p>(2) 金融機関が取引先に対して行っている支払承諾に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">取引先4社 84百万円</p>	<p>(2) 設備資金に係るタームローン契約</p> <p>設備資金に係わるタームローン契約に基づく借入金2,545百万円について、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>①各事業年度における年次決算において、損益計算書における経常損益を2期連続赤字としないように維持すること。</p> <p>②各事業年度における決算期末の時点での貸借対照表の純資産の部の合計金額を平成20年6月30日決算期における純資産の部の80%または直前の決算期末における貸借対照表の純資産の部の80%のうちいずれか高い方の数値以上に維持すること。</p> <p>5 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関からの関連会社への借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">陸友物流有限公司 95百万円</p> <p>(2) 金融機関が取引先に対して行っている支払承諾に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">取引先4社 80百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)								
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料・手当 2,257百万円 賞与 58 賞与引当金繰入額 50 退職給付費用 132 役員退職慰労引当金繰入額 61 福利厚生費 415 情報処理費 393 貸倒引当金繰入額 19 減価償却費 63	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料・手当 2,220百万円 賞与 55 賞与引当金繰入額 49 退職給付費用 121 役員退職慰労引当金繰入額 60 福利厚生費 461 情報処理費 325 貸倒引当金繰入額 33 減価償却費 47								
※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 20百万円 工具、器具及び備品 0百万円	※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 35百万円								
※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 23百万円	※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0百万円								
※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 8百万円 機械装置及び運搬具 2百万円 工具、器具及び備品 4百万円 その他(無形固定資産) 0百万円 その他(投資その他の資産) 1百万円	※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 1百万円 機械装置及び運搬具 1百万円 工具、器具及び備品 2百万円 その他(無形固定資産) 0百万円 その他(投資その他の資産) 0百万円								
※5 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>運搬具等</td> <td>東京都目黒区 (株)フルキャストドライブ)</td> <td>2百万円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額	事業用資産	運搬具等	東京都目黒区 (株)フルキャストドライブ)	2百万円	
用途	種類	場所	金額						
事業用資産	運搬具等	東京都目黒区 (株)フルキャストドライブ)	2百万円						
<p>当社グループは、原則として、事業用資産については管理会計単位を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産及び処分予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>(株)フルキャストドライブについては、十分な営業利益が獲得できず、かつ将来キャッシュ・フローの見積りから減損を測定した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>これらの内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、処分見込価額に基づき評価しております。</p>		機械装置及び運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	リース資産	1百万円	その他	0百万円
機械装置及び運搬具	0百万円								
工具、器具及び備品	0百万円								
リース資産	1百万円								
その他	0百万円								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	200百万円
少数株主に係る包括利益	△21百万円
計	179百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	2百万円
--------------	------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,560,242	—	—	17,560,242
合計	17,560,242	—	—	17,560,242
自己株式				
普通株式	467,551	—	—	467,551
合計	467,551	—	—	467,551

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年2月12日 取締役会	普通株式	68	4.00	平成21年12月31日	平成22年3月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月29日 定時株主総会	普通株式	68	利益剰余金	4.00	平成22年6月30日	平成22年9月30日

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	17,560,242	—	—	17,560,242
合計	17,560,242	—	—	17,560,242
自己株式				
普通株式(注)	467,551	19	—	467,570
合計	467,551	19	—	467,570

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取請求による19株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月29日 定時株主総会	普通株式	68	4.00	平成22年6月30日	平成22年9月30日
平成23年2月10日 取締役会	普通株式	68	4.00	平成22年12月31日	平成23年3月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年9月29日 定時株主総会	普通株式	68	利益剰余金	4.00	平成23年6月30日	平成23年9月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在)
現金及び預金勘定 5,499百万円	現金及び預金勘定 4,957百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △240百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △227百万円
現金及び現金同等物 5,258百万円	現金及び現金同等物 4,729百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)																																																																																							
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 主として車両輸送関連事業における営業車両であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>525</td> <td>113</td> <td>—</td> <td>411</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,583</td> <td>1,475</td> <td>39</td> <td>1,068</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>212</td> <td>132</td> <td>1</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>—</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,326</td> <td>1,727</td> <td>40</td> <td>1,559</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>681百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,014百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,696百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 26百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>787百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>544百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>1百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	525	113	—	411	機械装置及び運搬具	2,583	1,475	39	1,068	工具、器具及び備品	212	132	1	78	ソフトウェア	6	6	—	0	合計	3,326	1,727	40	1,559	1年内	681百万円	1年超	1,014百万円	合計	1,696百万円	支払リース料	787百万円	リース資産減損勘定の取崩額	14百万円	減価償却費相当額	544百万円	支払利息相当額	49百万円	減損損失	1百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 同左</p> <p>(イ)無形固定資産 同左</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>525</td> <td>166</td> <td>—</td> <td>358</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,425</td> <td>934</td> <td>29</td> <td>461</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>195</td> <td>154</td> <td>1</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,145</td> <td>1,255</td> <td>30</td> <td>860</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>404百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>610百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,014百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 17百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>523百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>372百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>—百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	525	166	—	358	機械装置及び運搬具	1,425	934	29	461	工具、器具及び備品	195	154	1	40	合計	2,145	1,255	30	860	1年内	404百万円	1年超	610百万円	合計	1,014百万円	支払リース料	523百万円	リース資産減損勘定の取崩額	8百万円	減価償却費相当額	372百万円	支払利息相当額	33百万円	減損損失	—百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																				
建物	525	113	—	411																																																																																				
機械装置及び運搬具	2,583	1,475	39	1,068																																																																																				
工具、器具及び備品	212	132	1	78																																																																																				
ソフトウェア	6	6	—	0																																																																																				
合計	3,326	1,727	40	1,559																																																																																				
1年内	681百万円																																																																																							
1年超	1,014百万円																																																																																							
合計	1,696百万円																																																																																							
支払リース料	787百万円																																																																																							
リース資産減損勘定の取崩額	14百万円																																																																																							
減価償却費相当額	544百万円																																																																																							
支払利息相当額	49百万円																																																																																							
減損損失	1百万円																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																				
建物	525	166	—	358																																																																																				
機械装置及び運搬具	1,425	934	29	461																																																																																				
工具、器具及び備品	195	154	1	40																																																																																				
合計	2,145	1,255	30	860																																																																																				
1年内	404百万円																																																																																							
1年超	610百万円																																																																																							
合計	1,014百万円																																																																																							
支払リース料	523百万円																																																																																							
リース資産減損勘定の取崩額	8百万円																																																																																							
減価償却費相当額	372百万円																																																																																							
支払利息相当額	33百万円																																																																																							
減損損失	—百万円																																																																																							

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)																								
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額と取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">203百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">299百万円</td> </tr> </table>	1年内	203百万円	1年超	96百万円	合計	299百万円	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82百万円</td> </tr> </table>	1年内	54百万円	1年超	28百万円	合計	82百万円												
1年内	203百万円																								
1年超	96百万円																								
合計	299百万円																								
1年内	54百万円																								
1年超	28百万円																								
合計	82百万円																								
<p>1. ファイナンス・リース (貸主側)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92百万円</td> </tr> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">305百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,032百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,337百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記は通常のリース取引及び転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているのではほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	1年内	50百万円	1年超	42百万円	合計	92百万円	1年内	305百万円	1年超	4,032百万円	合計	4,337百万円	<p>1. ファイナンス・リース (貸主側)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">192百万円</td> </tr> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">305百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,726百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,032百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記は通常のリース取引及び転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているのではほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	1年内	69百万円	1年超	123百万円	合計	192百万円	1年内	305百万円	1年超	3,726百万円	合計	4,032百万円
1年内	50百万円																								
1年超	42百万円																								
合計	92百万円																								
1年内	305百万円																								
1年超	4,032百万円																								
合計	4,337百万円																								
1年内	69百万円																								
1年超	123百万円																								
合計	192百万円																								
1年内	305百万円																								
1年超	3,726百万円																								
合計	4,032百万円																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らし、必要資金を銀行借入により調達しております。一時的な余剰資金については、安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクヘッジのために利用し、投機的な取引は実施しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引相手先の信用リスクを伴っており、期日ごとの入金管理、未収残高管理を行い、各取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達と短期的な運転資金を目的としたものであり、変動金利の借入金は、金利変動リスクに晒されておりますが、このうち一部についてはデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、受取手形及び売掛金について取引相手先ごとに期日及び残高を管理しております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に市場価格や発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2. 参照)。

(単位: 百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	5,499	5,499	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,681	5,681	-
(3) 投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	69	72	2
② その他有価証券	128	128	-
資産計	11,378	11,380	2
(1) 支払手形及び買掛金	2,822	2,822	-
(2) 長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む)	8,560	8,564	4
負債計	11,383	11,387	4
デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額 (単位: 百万円)
非上場株式	214

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,488	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,681	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	69
合計	11,170	—	—	69

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らし、必要資金を銀行借入により調達しております。一時的な余剰資金については、安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクヘッジのために利用し、投機的な取引は実施しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引相手先の信用リスクを伴っており、期日ごとの入金管理、未収残高管理を行い、各取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達と短期的な運転資金を目的としたものであり、変動金利の借入金は、金利変動リスクに晒されておりますが、このうち一部についてはデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、受取手形及び売掛金について取引相手先ごとに期日及び残高を管理しております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に市場価格や発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2. 参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	4,957	4,957	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,818	5,818	—
(3) 投資有価証券			
①満期保有目的の債券	24	17	△6
②その他有価証券	95	95	—
資産計	10,896	10,889	△6
(1) 支払手形及び買掛金	2,899	2,899	—
(2) 長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む)	7,390	7,400	10
負債計	10,290	10,300	10
デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額 (単位: 百万円)
非上場株式	427

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,945	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,818	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	24
合計	10,764	—	—	24

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年6月30日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	45	50	5
	小計	45	50	5
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	24	21	△2
	小計	24	21	△2
合計		69	72	2

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	59	58	1
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	59	58	1
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	28	31	△3
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	40	40	—
	小計	68	71	△3
合計		128	130	△2

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 214百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」に含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について36百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年6月30日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	24	17	△6
	小計	24	17	△6
合計		24	17	△6

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8	7	1
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	8	7	1
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	69	82	△12
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	17	30	△12
	小計	86	112	△25
合計		95	119	△24

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 427百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」に含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について0百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年6月30日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	205	75	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年6月30日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	481	262	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループでは、一部の連結子会社を除き、確定給付型の制度を採用しております。確定給付型の制度としては、退職一時金制度、適格退職年金制度、確定給付企業年金制度及び総合設立型の厚生年金基金制度があり、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、一部の連結子会社が加入していた確定給付企業年金制度の終了に伴う一括拠出負担額32百万円を、退職給付制度終了損として当期の特別損失に計上しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成22年3月31日現在）

年金資産の額	15,437百万円
年金財政計算上の給付債務の額	17,471百万円
差引額	△2,033百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成23年5月31日現在）

2.46%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高△590百万円、繰越不足金△100百万円及び資産評価調整加算額△1,342百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間7年の元利均等償却であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△4,714	△4,687
(2) 年金資産 (百万円)	1,754	1,964
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (百万円)	△2,960	△2,722
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	134	46
(5) 未認識過去勤務債務 (百万円)	△421	△367
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) (百万円)	△3,246	△3,043
(7) 前払年金費用 (百万円)	—	—
(8) 退職給付引当金 (6) - (7) (百万円)	△3,246	△3,043

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
(1) 勤務費用 (百万円)	211	271
(2) 利息費用 (百万円)	109	105
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	△26	△32
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△53	△53
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	251	134
(6) 退職給付費用 (百万円)	492	425

(注) 当連結会計年度において、上記退職給付費用以外に、特別損失として退職給付制度終了損32百万円を計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年6月30日現在)	当連結会計年度 (平成23年6月30日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(2) 割引率	1.5%~2.5%	1.5%~1.6%
(3) 期待運用収益率	2.0%	同 左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	13年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間の年数に よる定額法)	同 左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	翌期に一括費用処理	同 左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2人 当社監査役 1人 当社執行役員 5人 当社従業員 13人
ストック・オプションの数(注)	普通株式 1,080,000株
付与日	平成15年7月7日
権利確定条件	付与日(平成15年7月7日)以降権利行使が可能となる日(平成17年6月24日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	特段の定め無し。
権利行使期間	平成17年6月24日から平成25年6月22日まで。

(注) 当社は、平成18年5月31日を基準日として株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。ストック・オプション数は当該株式分割後の株数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	631,200
権利確定	—
権利行使	—
失効	21,000
未行使残	610,200

② 単価情報

	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	317
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2人 当社監査役 1人 当社執行役員 5人 当社従業員 13人
ストック・オプションの数（注）	普通株式 1,080,000株
付与日	平成15年7月7日
権利確定条件	付与日（平成15年7月7日）以降権利行使が可能となる日（平成17年6月24日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	特段の定め無し。
権利行使期間	平成17年6月24日から平成25年6月22日まで。

（注）当社は、平成18年5月31日を基準日として株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。ストック・オプション数は当該株式分割後の株数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	610,200
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	610,200

②単価情報

	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	317
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価（付与日） (円)	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月 30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位：百万円)
(1) 流動の部 繰延税金資産 賞与引当金 182 貸倒引当金 8 未払事業税 29 その他 24 繰延税金資産小計 244 評価性引当額 △16 繰延税金資産合計 228 繰延税金負債 連結内部消去 △1 繰延税金資産（流動）の純額 227	(1) 流動の部 繰延税金資産 賞与引当金 178 貸倒引当金 11 未払事業税 17 繰越欠損金 466 その他 53 繰延税金資産小計 727 評価性引当額 △21 繰延税金資産合計 706 繰延税金負債 連結内部消去 △0 繰延税金資産（流動）の純額 705
(2) 固定の部 繰延税金資産 退職給付引当金 1,306 役員退職慰労引当金 121 繰越欠損金 1,174 その他 217 繰延税金資産小計 2,821 評価性引当額 △375 繰延税金資産合計 2,446 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 528 その他 112 繰延税金負債合計 640 繰延税金資産（固定）の純額 1,805	(2) 固定の部 繰延税金資産 退職給付引当金 1,228 役員退職慰労引当金 140 繰越欠損金 376 その他 266 繰延税金資産小計 2,010 評価性引当額 △347 繰延税金資産合計 1,663 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 507 その他 113 繰延税金負債合計 621 繰延税金資産（固定）の純額 1,042
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)
法定実効税率 40.4 (調整) 住民税均等割 11.6 のれん償却額 21.4 その他 0.3 税効果会計適用後の法人税等の負担率 73.7	法定実効税率 40.4 (調整) 住民税均等割 7.0 のれん償却額 13.0 持分法による投資利益 △3.9 その他 1.2 税効果会計適用後の法人税等の負担率 57.7

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年6月30日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

当社及び一部の連結子会社では、神奈川県その他の地域において、賃貸用の倉庫等(土地を含む。)を有しております。平成22年6月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は115百万円(賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価及び販売費及び一般管理費に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
867	3,554	4,421	4,221

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は自社使用固定資産から賃貸等不動産への振替(1,261百万円)及び建物取得(2,443百万円)であり、主な減少額は減価償却費(150百万円)であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)

当社及び一部の連結子会社では、神奈川県その他の地域において、賃貸用の倉庫等(土地を含む。)を有しております。平成23年6月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は132百万円(賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価及び販売費及び一般管理費に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
4,421	△98	4,323	3,958

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は自社使用固定資産から賃貸等不動産への振替(84百万円)であり、主な減少額は減価償却費(182百万円)であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年7月1日 至平成22年6月30日）

	車両輸送関連事業 (百万円)	カーセレクション事業 (百万円)	一般貨物輸送事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	45,842	600	5,350	51,794	—	51,794
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	45,842	600	5,350	51,794	—	51,794
営業費用	44,208	458	5,084	49,752	1,332	51,084
営業利益	1,633	142	266	2,041	△1,332	709
II. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	18,081	72	5,376	23,530	8,836	32,366
減価償却費	1,039	20	219	1,279	—	1,279
減損損失	2	—	—	2	—	2
資本的支出	808	3	854	1,667	—	1,667

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、種類・性質・市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	事業内容
車両輸送関連事業	自動車の輸送、整備、ドライバーの派遣、自家用自動車運行管理
カーセレクション事業	中古車オークション
一般貨物輸送事業	一般消費材輸送、家電輸送、石炭・鉱滓等の荷役、倉庫賃貸

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用1,332百万円は、当社管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,836百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費には、のれんの償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年7月1日 至平成22年6月30日）

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年7月1日 至平成22年6月30日）

当連結会計年度において、海外売上高は僅少なため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年7月1日 至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、経営組織の形態、サービスの特性に基づき、事業セグメントを集約した上で、「自動車関連事業」、「一般貨物事業」、「ヒューマンリソース事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要なサービス

セグメント	主要サービス
自動車関連事業	自動車の輸送、整備、中古車オークション
一般貨物事業	一般消費材輸送、家電輸送、石炭・鉱滓等の荷役、倉庫賃貸
ヒューマンリソース事業	ドライバーの派遣、自家用自動車運行管理

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年7月1日 至平成22年6月30日）

(単位：百万円)

	自動車関連事業	一般貨物事業	ヒューマンリソース事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	39,156	5,648	6,989	51,794	—	51,794
セグメント間の内部売上高又は振替高	44	48	15	109	△109	—
計	39,201	5,697	7,005	51,903	△109	51,794
セグメント利益	1,698	381	312	2,392	△1,682	709
セグメント資産	14,007	7,124	2,058	23,190	9,176	32,366
その他の項目						
減価償却費	526	221	16	764	157	922
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	777	856	14	1,647	19	1,667

(注) 1. 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額△1,682百万円には、全社費用△1,325百万円、のれんの償却額△357百万円、セグメント間取引消去0百万円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) その他の項目の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(注) 2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成22年7月1日 至平成23年6月30日）

（単位：百万円）

	自動車関連 事業	一般貨物事 業	ヒューマン リソース事 業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	38,569	6,638	7,474	52,683	—	52,683
セグメント間の内部売上高又 は振替高	36	27	29	93	△93	—
計	38,606	6,666	7,503	52,777	△93	52,683
セグメント利益	1,978	557	314	2,850	△1,605	1,245
セグメント資産	13,920	7,270	2,125	23,316	7,720	31,037
その他の項目						
減価償却費	373	250	13	637	75	712
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	348	56	20	425	17	443

(注) 1. 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額△1,605百万円には、全社費用△1,253百万円、のれんの償却額△352百万円、セグメント間取引消去0百万円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) その他の項目の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(注) 2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年7月1日 至平成23年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車株式会社	14,529	自動車関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年7月1日 至平成23年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年7月1日 至平成23年6月30日）

（単位：百万円）

	自動車関連事業	一般貨物事業	ヒューマンリソース事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	23	328	—	352
当期末残高	—	—	2,466	—	2,466

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年7月1日 至平成23年6月30日）

当連結会計年度に発生した負ののれんは重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年7月1日 至平成22年6月30日）

1. 関連当事者との取引
該当事項はありません。
2. 重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年7月1日 至平成23年6月30日）

1. 関連当事者との取引
該当事項はありません。
2. 重要な関連会社に関する注記
当連結会計年度において、重要な関連会社は陸友物流有限公司であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	陸友物流有限公司
流動資産合計	1,512百万円
固定資産合計	167
流動負債合計	871
固定負債合計	—
純資産合計	809
売上高	5,199
税引前当期純利益	585
当期純利益	426

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	
1株当たり純資産額	670.07円	1株当たり純資産額	690.31円
1株当たり当期純利益金額	11.56円	1株当たり当期純利益金額	27.00円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
純資産の部の合計額 (百万円)	11,453	11,799
純資産の部の合計額から控除する金額	—	—
普通株式に係わる期末の純資産額 (百万円)	11,453	11,799
期末の普通株式の数 (千株)	17,092	17,092

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	197	461
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	197	461
普通株式の期中平均株式数 (千株)	17,092	17,092
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年6月23日臨時株主総会決議によるストックオプション (株式の数610,200株)	平成15年6月23日臨時株主総会決議によるストックオプション (株式の数610,200株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	850	700	1.2	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,626	1,969	1.4	—
1年以内に返済予定のリース債務	136	145	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	6,934	5,420	1.3	平成24年～34年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	622	509	—	平成24年～30年
その他有利子負債	—	—	—	—
計	10,169	8,745	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,234	1,509	772	450
リース債務	153	288	60	4

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

		第1四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第2四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日
売上高	(百万円)	13,760	12,951
税金等調整前四半期純利益金額	(百万円)	379	252
四半期純利益金額	(百万円)	127	97
1株当たり四半期純利益金額	(円)	7.48	5.72

		第3四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	第4四半期 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日
売上高	(百万円)	13,140	12,831
税金等調整前四半期純利益金額	(百万円)	277	182
四半期純利益金額	(百万円)	120	115
1株当たり四半期純利益金額	(円)	7.04	6.76

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,370	2,577
受取手形	※3 112	※3 118
売掛金	※3 4,264	※3 4,394
貯蔵品	93	68
前払費用	204	235
繰延税金資産	141	621
短期貸付金	73	※3 147
未収入金	※3 455	※3 485
その他	45	31
貸倒引当金	△22	△30
流動資産合計	8,738	8,649
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,919	3,914
減価償却累計額	△666	△815
建物（純額）	※1 3,253	※1 3,098
構築物	785	794
減価償却累計額	△583	△616
構築物（純額）	※1 201	※1 177
機械及び装置	275	252
減価償却累計額	△218	△181
機械及び装置（純額）	57	71
車両運搬具	99	100
減価償却累計額	△72	△79
車両運搬具（純額）	26	21
工具、器具及び備品	347	331
減価償却累計額	△275	△280
工具、器具及び備品（純額）	71	50
土地	※1, ※2 6,893	※1, ※2 6,893
リース資産	652	677
減価償却累計額	△150	△243
リース資産（純額）	502	434
有形固定資産合計	11,006	10,748
無形固定資産		
ソフトウェア	244	132
リース資産	18	13
その他	17	17
無形固定資産合計	280	163

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	152	146
関係会社株式	3,917	4,106
長期貸付金	245	158
従業員に対する長期貸付金(純額)	6	17
関係会社長期貸付金	28	19
長期前払費用	23	15
繰延税金資産	1,762	961
保険積立金	108	120
敷金及び保証金	278	292
その他	263	204
貸倒引当金	△112	△112
投資その他の資産合計	6,675	5,931
固定資産合計	17,962	16,843
資産合計	26,700	25,492
負債の部		
流動負債		
買掛金	※3 2,764	※3 2,878
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,019	※1 1,176
リース債務	115	124
未払金	347	285
未払費用	※3 501	※3 481
未払法人税等	97	93
未払消費税等	170	122
預り金	116	121
前受収益	4	0
前受金	53	50
賞与引当金	272	261
災害損失引当金	—	28
流動負債合計	5,463	5,625
固定負債		
長期借入金	※1 5,655	※1 4,354
リース債務	536	437
再評価に係る繰延税金負債	※2 1,279	※2 1,279
退職給付引当金	2,947	2,681
役員退職慰労引当金	238	277
資産除去債務	—	33
その他	79	79
固定負債合計	10,736	9,143
負債合計	16,199	14,768

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,390	3,390
資本剰余金		
資本準備金	3,204	3,204
資本剰余金合計	3,204	3,204
利益剰余金		
利益準備金	179	179
その他利益剰余金		
事故損失準備金	123	123
固定資産圧縮積立金	780	750
別途積立金	3,267	3,267
繰越利益剰余金	506	763
利益剰余金合計	4,857	5,084
自己株式	△152	△152
株主資本合計	11,299	11,526
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	△3
土地再評価差額金	※2 △799	※2 △799
評価・換算差額等合計	△799	△803
純資産合計	10,500	10,723
負債純資産合計	26,700	25,492

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	40,688	40,931
売上原価		
人件費		
給料及び手当	3,792	3,661
賞与	238	228
賞与引当金繰入額	231	222
退職給付費用	293	179
福利厚生費	843	873
経費		
燃料費	814	890
外注費	25,178	25,777
賃借料	2,157	1,859
減価償却費	403	417
その他	3,459	3,073
売上原価合計	37,412	37,183
売上総利益	3,276	3,747
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,267	1,255
賞与	40	37
賞与引当金繰入額	40	39
退職給付費用	112	96
役員退職慰労引当金繰入額	38	38
福利厚生費	282	306
情報処理費	393	325
貸倒引当金繰入額	10	24
減価償却費	34	25
その他	775	767
販売費及び一般管理費合計	2,997	2,918
営業利益	278	828
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	124	124
固定資産賃貸料	21	20
受取手数料	61	55
その他	40	26
営業外収益合計	※1 254	※1 232
営業外費用		
支払利息	116	99
貯蔵品処分損	15	39
その他	6	21
営業外費用合計	138	159
経常利益	394	901

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 11	※2 27
貸倒引当金戻入額	70	—
特別利益合計	81	27
特別損失		
固定資産売却損	※3 23	※3 0
固定資産除却損	※4 13	※4 5
関係会社株式評価損	127	—
投資有価証券評価損	36	0
ゴルフ会員権評価損	23	50
災害による損失	—	73
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	46
特別損失合計	225	177
税引前当期純利益	251	751
法人税、住民税及び事業税	67	63
法人税等調整額	74	323
法人税等合計	141	387
当期純利益	109	363

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,390	3,390
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,390	3,390
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,204	3,204
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,204	3,204
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	179	179
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	179	179
その他利益剰余金		
事故損失準備金		
前期末残高	123	123
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	123	123
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	—	780
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	803	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△23	△29
当期変動額合計	780	△29
当期末残高	780	750
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	803	—
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	△803	—
当期変動額合計	△803	—
当期末残高	—	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
別途積立金		
前期末残高	3,267	3,267
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,267	3,267
繰越利益剰余金		
前期末残高	442	506
当期変動額		
剰余金の配当	△68	△136
固定資産圧縮積立金の積立	△803	—
固定資産圧縮積立金の取崩	23	29
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	803	—
当期純利益	109	363
当期変動額合計	64	256
当期末残高	506	763
自己株式		
前期末残高	△152	△152
当期変動額		
自己株式の取得	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	△152	△152
株主資本合計		
前期末残高	11,258	11,299
当期変動額		
剰余金の配当	△68	△136
当期純利益	109	363
自己株式の取得	—	0
当期変動額合計	41	226
当期末残高	11,299	11,526
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△4
当期変動額合計	0	△4
当期末残高	0	△3
土地再評価差額金		
前期末残高	△799	△799

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△799	△799
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△799	△799
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△4
当期変動額合計	0	△4
当期末残高	△799	△803
純資産合計		
前期末残高	10,459	10,500
当期変動額		
剰余金の配当	△68	△136
当期純利益	109	363
自己株式の取得	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△4
当期変動額合計	41	222
当期末残高	10,500	10,723

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同 左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同 左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	貯蔵品 同 左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 但し、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は、残価保証額)とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同 左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左 (3) リース資産 同 左

項目	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 災害損失引当金 _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数（13年）による定額法により費用処理しております。 なお、数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括して費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 災害損失引当金 東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当事業年度末における見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同 左 _____</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・金利スワップ取引 ヘッジ対象・借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・同 左 ヘッジ対象・同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同 左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
—	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は3百万円減少し、税引前当期純利益は50百万円減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)																																																																																																																																												
<p>※1. 担保に供している資産 括弧内は内書で仮登記であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 15%;">2,984百万円</td> <td style="width: 15%;">(2,984百万円)</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,845百万円</td> <td>(1,845百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">4,829百万円</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(4,829百万円)</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="width: 15%;">228百万円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,001百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">3,229百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>※2. 土地再評価差額金 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号及び第4号に従い算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ1,520百万円</p> <p>※3. 関係会社項目 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(流動資産)</td> </tr> <tr> <td style="width: 30%;">売掛金</td> <td style="width: 30%;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>78百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(流動負債)</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>489百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>7百万円</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務 次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(保証先)</th> <th style="text-align: center;">(金額)</th> <th style="text-align: left;">(内容)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社ゼロ・トランズ</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>株式会社ゼロ九州</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>株式会社</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>日産静岡ワークネット</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>陸友物流有限公司</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>株式会社ドライバースタッフ</td> <td style="text-align: right;">1,019百万円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>株式会社九倉</td> <td style="text-align: right;">247百万円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>株式会社</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>フルキャストドライブ</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式会社ティービーエム</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>その他取引先（4社）</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> <td>支払債務</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,644百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	2,984百万円	(2,984百万円)		土地	1,845百万円	(1,845百万円)		計	4,829百万円	(4,829百万円)		1年内返済予定の長期借入金	228百万円		長期借入金	3,001百万円		計	3,229百万円		(流動資産)		売掛金	13百万円	受取手形	0百万円	未収入金	78百万円	(流動負債)		買掛金	489百万円	未払費用	7百万円	(保証先)	(金額)	(内容)	株式会社ゼロ・トランズ	39百万円	リース債務	株式会社ゼロ九州	1百万円	リース債務	株式会社	1百万円	リース債務	日産静岡ワークネット			陸友物流有限公司	100百万円	借入債務	株式会社ドライバースタッフ	1,019百万円	借入債務	株式会社九倉	247百万円	借入債務	株式会社	100百万円	借入債務	フルキャストドライブ			株式会社ティービーエム	50百万円	借入債務	その他取引先（4社）	84百万円	支払債務	計	1,644百万円		<p>※1. 担保に供している資産 括弧内は内書で仮登記であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 15%;">2,790百万円</td> <td style="width: 15%;">(2,790百万円)</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,845百万円</td> <td>(1,845百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">4,635百万円</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(4,635百万円)</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="width: 15%;">228百万円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,317百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">2,545百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>※2. 土地再評価差額金 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号及び第4号に従い算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ1,754百万円</p> <p>※3. 関係会社項目 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(流動資産)</td> </tr> <tr> <td style="width: 30%;">売掛金</td> <td style="width: 30%;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(流動負債)</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(流動負債)</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>520百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>6百万円</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務 次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(保証先)</th> <th style="text-align: center;">(金額)</th> <th style="text-align: left;">(内容)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社ゼロ・トランズ</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>陸友物流有限公司</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>株式会社ジャパン・リリーフ</td> <td style="text-align: right;">904百万円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>株式会社九倉</td> <td style="text-align: right;">182百万円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>株式会社</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>日産静岡ワークネット</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>その他取引先（4社）</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> <td>支払債務</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,310百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	2,790百万円	(2,790百万円)		土地	1,845百万円	(1,845百万円)		計	4,635百万円	(4,635百万円)		1年内返済予定の長期借入金	228百万円		長期借入金	2,317百万円		計	2,545百万円		(流動資産)		売掛金	17百万円	受取手形	0百万円	未収入金	67百万円	(流動負債)		短期貸付金	60百万円	(流動負債)		買掛金	520百万円	未払費用	6百万円	(保証先)	(金額)	(内容)	株式会社ゼロ・トランズ	21百万円	リース債務	陸友物流有限公司	95百万円	借入債務	株式会社ジャパン・リリーフ	904百万円	借入債務	株式会社九倉	182百万円	借入債務	株式会社			日産静岡ワークネット	26百万円	借入債務	その他取引先（4社）	80百万円	支払債務	計	1,310百万円	
建物及び構築物	2,984百万円	(2,984百万円)																																																																																																																																											
土地	1,845百万円	(1,845百万円)																																																																																																																																											
計	4,829百万円	(4,829百万円)																																																																																																																																											
1年内返済予定の長期借入金	228百万円																																																																																																																																												
長期借入金	3,001百万円																																																																																																																																												
計	3,229百万円																																																																																																																																												
(流動資産)																																																																																																																																													
売掛金	13百万円																																																																																																																																												
受取手形	0百万円																																																																																																																																												
未収入金	78百万円																																																																																																																																												
(流動負債)																																																																																																																																													
買掛金	489百万円																																																																																																																																												
未払費用	7百万円																																																																																																																																												
(保証先)	(金額)	(内容)																																																																																																																																											
株式会社ゼロ・トランズ	39百万円	リース債務																																																																																																																																											
株式会社ゼロ九州	1百万円	リース債務																																																																																																																																											
株式会社	1百万円	リース債務																																																																																																																																											
日産静岡ワークネット																																																																																																																																													
陸友物流有限公司	100百万円	借入債務																																																																																																																																											
株式会社ドライバースタッフ	1,019百万円	借入債務																																																																																																																																											
株式会社九倉	247百万円	借入債務																																																																																																																																											
株式会社	100百万円	借入債務																																																																																																																																											
フルキャストドライブ																																																																																																																																													
株式会社ティービーエム	50百万円	借入債務																																																																																																																																											
その他取引先（4社）	84百万円	支払債務																																																																																																																																											
計	1,644百万円																																																																																																																																												
建物及び構築物	2,790百万円	(2,790百万円)																																																																																																																																											
土地	1,845百万円	(1,845百万円)																																																																																																																																											
計	4,635百万円	(4,635百万円)																																																																																																																																											
1年内返済予定の長期借入金	228百万円																																																																																																																																												
長期借入金	2,317百万円																																																																																																																																												
計	2,545百万円																																																																																																																																												
(流動資産)																																																																																																																																													
売掛金	17百万円																																																																																																																																												
受取手形	0百万円																																																																																																																																												
未収入金	67百万円																																																																																																																																												
(流動負債)																																																																																																																																													
短期貸付金	60百万円																																																																																																																																												
(流動負債)																																																																																																																																													
買掛金	520百万円																																																																																																																																												
未払費用	6百万円																																																																																																																																												
(保証先)	(金額)	(内容)																																																																																																																																											
株式会社ゼロ・トランズ	21百万円	リース債務																																																																																																																																											
陸友物流有限公司	95百万円	借入債務																																																																																																																																											
株式会社ジャパン・リリーフ	904百万円	借入債務																																																																																																																																											
株式会社九倉	182百万円	借入債務																																																																																																																																											
株式会社																																																																																																																																													
日産静岡ワークネット	26百万円	借入債務																																																																																																																																											
その他取引先（4社）	80百万円	支払債務																																																																																																																																											
計	1,310百万円																																																																																																																																												

前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)												
<p>5. 当座貸越、コミットメントライン及び財務制限条項</p> <p>(1) 運転資金に係る当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を、また取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>差引残高</td> <td style="text-align: right;">4,500百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 設備資金に係るタームローン契約</p> <p>設備資金に係わるタームローン契約に基づく借入金3,229百万円について、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>①各事業年度における年次決算において、損益計算書における経常損益を2期連続赤字としないように維持すること。</p> <p>②各事業年度における決算期末の時点での貸借対照表の純資産の部の合計金額を平成20年6月30日決算期における純資産の部の80%または直前の決算期末における貸借対照表の純資産の部の80%のうちいずれか高い方の数値以上に維持すること。</p>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,500百万円	借入実行残高	-百万円	差引残高	4,500百万円	<p>5. 当座貸越、コミットメントライン及び財務制限条項</p> <p>(1) 運転資金に係る当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を、また取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>差引残高</td> <td style="text-align: right;">4,500百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 設備資金に係るタームローン契約</p> <p>設備資金に係わるタームローン契約に基づく借入金2,545百万円について、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>①各事業年度における年次決算において、損益計算書における経常損益を2期連続赤字としないように維持すること。</p> <p>②各事業年度における決算期末の時点での貸借対照表の純資産の部の合計金額を平成20年6月30日決算期における純資産の部の80%または直前の決算期末における貸借対照表の純資産の部の80%のうちいずれか高い方の数値以上に維持すること。</p>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,500百万円	借入実行残高	-百万円	差引残高	4,500百万円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,500百万円												
借入実行残高	-百万円												
差引残高	4,500百万円												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,500百万円												
借入実行残高	-百万円												
差引残高	4,500百万円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
※1. 関係会社に対する営業外収益は次のとおりであります。 受取利息 0百万円 受取配当金 120百万円 固定資産賃貸料収入 8百万円 その他 0百万円 ※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物 0百万円 車両運搬具 11百万円 工具、器具及び備品 0百万円 ※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 構築物 0百万円 車両運搬具 23百万円 ※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 1百万円 構築物 6百万円 機械及び装置 2百万円 車両運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 3百万円	※1. 関係会社に対する営業外収益は次のとおりであります。 受取利息 0百万円 受取配当金 120百万円 固定資産賃貸料収入 8百万円 その他 0百万円 ※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械及び装置 0百万円 車両運搬具 27百万円 ※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 0百万円 ※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 1百万円 機械及び装置 1百万円 車両運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 2百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	467,551	-	-	467,551
合計	467,551	-	-	467,551

当事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	467,551	19	-	467,570
合計	467,551	19	-	467,570

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取請求による19株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)																																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 主として車両輸送関連事業における営業車両であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>525</td> <td>113</td> <td>411</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td>2,014</td> <td>1,120</td> <td>894</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>189</td> <td>118</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,735</td> <td>1,358</td> <td>1,376</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>547百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>915百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,462百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>660百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>443百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>41百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	525	113	411	機械装置及び車両運搬具	2,014	1,120	894	工具、器具及び備品	189	118	70	ソフトウェア	6	6	0	合計	2,735	1,358	1,376	1年内	547百万円	1年超	915百万円	合計	1,462百万円	支払リース料	660百万円	減価償却費相当額	443百万円	支払利息相当額	41百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 同左</p> <p>(イ)無形固定資産 同左</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>525</td> <td>166</td> <td>358</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td>1,133</td> <td>726</td> <td>406</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>172</td> <td>136</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,831</td> <td>1,029</td> <td>801</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>357百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>557百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>915百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>407百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>309百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>28百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	525	166	358	機械装置及び車両運搬具	1,133	726	406	工具、器具及び備品	172	136	36	合計	1,831	1,029	801	1年内	357百万円	1年超	557百万円	合計	915百万円	支払リース料	407百万円	減価償却費相当額	309百万円	支払利息相当額	28百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
建物	525	113	411																																																																		
機械装置及び車両運搬具	2,014	1,120	894																																																																		
工具、器具及び備品	189	118	70																																																																		
ソフトウェア	6	6	0																																																																		
合計	2,735	1,358	1,376																																																																		
1年内	547百万円																																																																				
1年超	915百万円																																																																				
合計	1,462百万円																																																																				
支払リース料	660百万円																																																																				
減価償却費相当額	443百万円																																																																				
支払利息相当額	41百万円																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
建物	525	166	358																																																																		
機械装置及び車両運搬具	1,133	726	406																																																																		
工具、器具及び備品	172	136	36																																																																		
合計	1,831	1,029	801																																																																		
1年内	357百万円																																																																				
1年超	557百万円																																																																				
合計	915百万円																																																																				
支払リース料	407百万円																																																																				
減価償却費相当額	309百万円																																																																				
支払利息相当額	28百万円																																																																				

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)																																
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額と取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">197百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">288百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	未経過リース料		1年内	197百万円	1年超	90百万円	合計	288百万円	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	未経過リース料		1年内	51百万円	1年超	21百万円	合計	72百万円																
未経過リース料																																	
1年内	197百万円																																
1年超	90百万円																																
合計	288百万円																																
未経過リース料																																	
1年内	51百万円																																
1年超	21百万円																																
合計	72百万円																																
<p>1. ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126百万円</td> </tr> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">343百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">4,072百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,416百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記は通常のリース取引及び転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているのほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	61百万円	1年超	64百万円	合計	126百万円	未経過リース料		1年内	343百万円	1年超	4,072百万円	合計	4,416百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">221百万円</td> </tr> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">324百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,748百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,072百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記は通常のリース取引及び転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているのほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	77百万円	1年超	143百万円	合計	221百万円	未経過リース料		1年内	324百万円	1年超	3,748百万円	合計	4,072百万円
未経過リース料期末残高相当額																																	
1年内	61百万円																																
1年超	64百万円																																
合計	126百万円																																
未経過リース料																																	
1年内	343百万円																																
1年超	4,072百万円																																
合計	4,416百万円																																
未経過リース料期末残高相当額																																	
1年内	77百万円																																
1年超	143百万円																																
合計	221百万円																																
未経過リース料																																	
1年内	324百万円																																
1年超	3,748百万円																																
合計	4,072百万円																																

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,823百万円、関連会社株式94百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成23年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式4,011百万円、関連会社株式94百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位：百万円)
(1) 流動の部 繰延税金資産 賞与引当金 124 未払事業税 8 その他 8 繰延税金資産（流動）の純額 141	(1) 流動の部 繰延税金資産 賞与引当金 119 未払事業税 11 繰越欠損金 463 その他 26 繰延税金資産（流動）の純額 621
(2) 固定の部 繰延税金資産 退職給付引当金 1,189 役員退職慰労引当金 96 繰越欠損金 1,007 その他 82 繰延税金資産小計 2,376 評価性引当額 △85 繰延税金資産合計 2,290 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 528 その他有価証券評価差額金 0 繰延税金負債合計 528 繰延税金資産（固定）の純額 1,762	(2) 固定の部 繰延税金資産 退職給付引当金 1,081 役員退職慰労引当金 111 繰越欠損金 283 その他 132 繰延税金資産小計 1,610 評価性引当額 △140 繰延税金資産合計 1,469 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 507 その他 0 繰延税金負債合計 508 繰延税金資産（固定）の純額 961
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)
法定実効税率 40.4 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 5.8 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △19.5 住民税均等割 26.5 評価性引当額 2.8 その他 0.3 税効果会計適用後の法人税等の負担率 56.3	法定実効税率 40.4 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.1 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △6.6 住民税均等割 8.5 評価性引当額 7.2 その他 △0.0 税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.6

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年6月30日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり純資産額 614.34円	1株当たり純資産額 627.38円
1株当たり当期純利益金額 6.43円	1株当たり当期純利益金額 21.28円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	10,500	10,723
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係わる期末の純資産額(百万円)	10,500	10,723
期末の普通株式の数(千株)	17,092	17,092

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	109	363
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	109	363
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,092	17,092
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年6月23日臨時株主総会決議によるストックオプション(株式の数610,200株)	平成15年6月23日臨時株主総会決議によるストックオプション(株式の数610,200株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	三池工業株式会社	334,100	58
		栗林商船株式会社	250,000	43
		プリンス海運株式会社	34,000	29
		第一生命保険株式会社	44	4
		株式会社横浜銀行	10,700	4
		株式会社ハナテン	32,468	3
		H I Z ロジスティクス株式会社	100	1
		株式会社ジップ	20	1
		その他 (2 銘柄)	17,050	0
		計	678,482	146

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,919	77	82	3,914	815	217	3,098
構築物	785	19	10	794	616	41	177
機械及び装置	275	29	52	252	181	12	71
車両運搬具	99	157	155	100	79	52	21
工具、器具及び備品	347	6	22	331	280	23	50
土地	6,893	—	—	6,893	—	—	6,893
リース資産	652	37	12	677	243	97	434
有形固定資産計	12,974	326	335	12,965	2,216	444	10,748
無形固定資産							
ソフトウェア	1,778	34	258	1,555	1,422	146	132
リース資産	25	—	—	25	12	5	13
その他	19	0	—	19	2	0	17
無形固定資産計	1,824	34	258	1,600	1,437	151	163
長期前払費用	114	6	18	103	87	9	15
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	追浜整備センター新工場建設他	77百万円
車両運搬具	車両管理業務車取得他	157百万円
リース資産	システムサーバー更新他	37百万円
ソフトウェア	車両輸送関連システム開発	34百万円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	東日本大震災による滅失他	82百万円
機械及び装置	車両整備設備他	52百万円
車両運搬具	車両管理業務車売却他	155百万円
ソフトウェア	償却済みソフトウェア	258百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	134	44	17	18	142
賞与引当金	272	261	272	—	261
災害損失引当金	—	28	—	—	28
役員退職慰労引当金	238	38	—	—	277

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

①現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	0
預金	
当座預金	10
普通預金	2,559
別段預金	0
郵便預金	6
小計	2,576
合計	2,577

②受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
石川日産自動車販売株式会社	34
札幌日産自動車株式会社	11
名鉄運輸株式会社	7
山口日産自動車株式会社	5
株式会社TBWA HAKUHODO	5
その他	54
合計	118

(b) 期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成23年 7月	36
8月	51
9月	20
10月	8
11月	1
合計	118

③売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
日産自動車株式会社	1,561
ビー・エム・ダブリュー株式会社	165
株式会社オートサーバー	102
日産自動車販売株式会社	84
株式会社ビックカメラ	79
その他	2,400
合計	4,394

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（%）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
4,264	42,961	42,831	4,394	90.7	36.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

④貯蔵品

品目	金額（百万円）
整備用部品	41
燃料・油脂	19
輸送用品	1
金券（有料道路通行券、切手印紙等）	1
その他	3
合計	68

⑤関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
株式会社ドライバースタッフ	2,820
荻田港海陸運送株式会社	647
株式会社九倉	256
株式会社ティービーエム	120
陸友物流有限公司	69
その他	192
合計	4,106

⑥買掛金

相手先	金額（百万円）
株式会社ゼロ・トランズ	341
日藤海運株式会社	286
プリンス海運株式会社	245
株式会社ゼロ九州	129
日弘陸送株式会社	104
その他	1,771
合計	2,878

⑦長期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)みずほ銀行	2,317
(株)横浜銀行	1,120
明治安田生命保険相互会社	500
(株)商工組合中央金庫	206
(株)三菱東京UFJ銀行	196
日本生命保険相互会社	15
合計	4,354

⑧再評価に係る繰延税金負債

区分	金額（百万円）
土地再評価に係る繰延税金負債	1,279
合計	1,279

⑨退職給付引当金

区分	金額（百万円）
未積立退職給付債務	2,314
未認識過去勤務債務	410
未認識数理計算上の差異	△43
合計	2,681

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日 6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取買増手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 (特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 — 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.zero-group.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項に掲げる権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第64期（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）平成22年9月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年9月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第65期第1四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出

第65期第2四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出

第65期第3四半期（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）平成23年5月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年9月30日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年9月29日

株式会社ゼロ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	成田 智弘	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	善方 正義	印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼロの平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゼロ及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ゼロの平成22年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ゼロが平成22年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年9月29日

株式会社ゼロ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	成田 智弘	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齊藤 直人	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	善方 正義	印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼロの平成22年7月1日から平成23年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゼロ及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ゼロの平成23年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ゼロが平成23年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年9月29日

株式会社ゼロ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	成田 智弘	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	善方 正義	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼロの平成21年7月1日から平成22年6月30日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゼロの平成22年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年9月29日

株式会社ゼロ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	成田 智弘	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齊藤 直人	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	善方 正義	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼロの平成22年7月1日から平成23年6月30日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゼロの平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年9月29日
【会社名】	株式会社ゼロ
【英訳名】	ZERO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩下 世志
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地ソリッドスクエア西館6階
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長岩下世志は、当社の第65期（自平成22年7月1日 至平成23年6月30日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年9月29日
【会社名】	株式会社ゼロ
【英訳名】	ZERO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩下 世志
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地ソリッドスクエア西館6階
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長岩下世志は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することはできない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当該事業年度の末日である平成23年6月30日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から、金額的及び質的影響の重要性を考慮して必要な範囲を決定いたしました。当社並びに連結子会社7社、持分法適用会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の範囲には含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、連結売上高の金額を基準に判断し、その2/3を超える当社を「重要な事業拠点」といたしました。選定した事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高及び売掛金、棚卸資産、買掛金に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。

さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを、財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告にかかる内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。